

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和 4 年 06 月 23 日

神奈川県機器健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

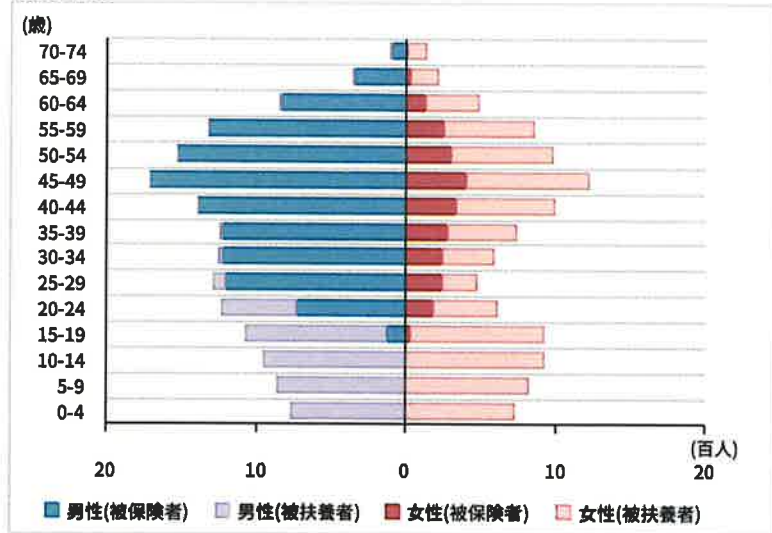
組合コード	46390		
組合名称	神奈川県機器健康保険組合		
形態	総合		
業種	機械器具製造業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	14,210名	-名	-名
* 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	男性82.3% (平均年齢43.5歳) * 女性17.7% (平均年齢42.1歳) *	男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	26,601名	-名	-名
適用事業所数	123カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率	92.00%	-%	-%
*調整を含む			

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

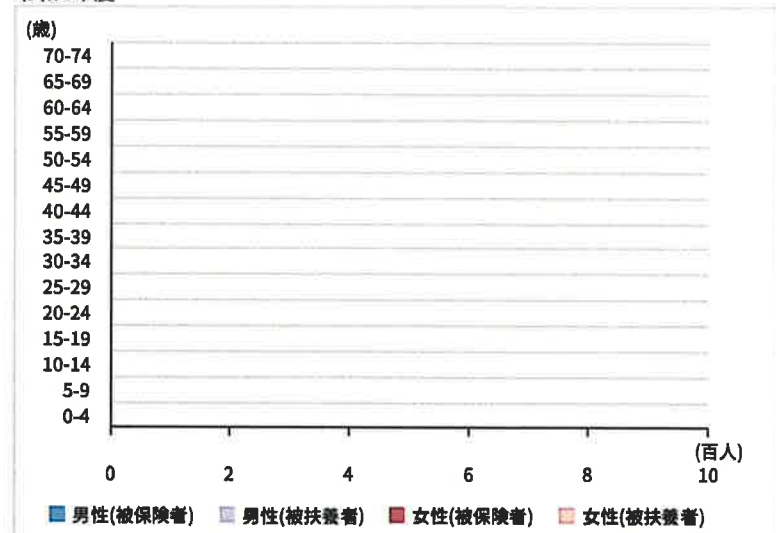
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	5,850 / 11,626 = 50.3 %
	被保険者	5,000 / 8,201 = 61.0 %
	被扶養者	850 / 3,425 = 24.8 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	50 / 1,170 = 4.3 %
	被保険者	35 / 1,000 = 3.5 %
	被扶養者	15 / 170 = 8.8 %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,456	243	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,798	408	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	39,336	2,768	-	-	-	-
	疾病予防費	275,900	19,416	-	-	-	-
	体育奨励費	2,400	169	-	-	-	-
	直営保養所費	3,100	218	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	329,990	23,222	0	-	0	-
経常支出合計 …b		6,768,033	476,287	-	-	-	-
a/b×100 (%)		4.88	-	-	-	-	-

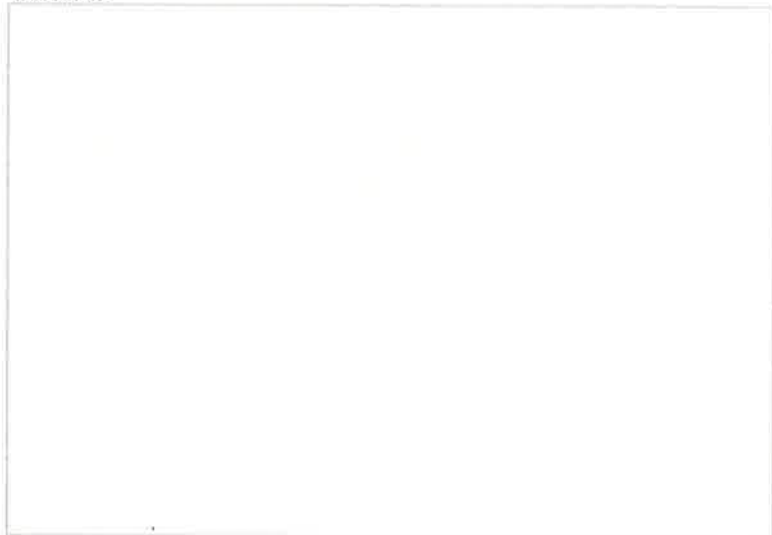
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	121人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	735人	25～29	1,195人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,223人	35～39	1,222人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,388人	45～49	1,700人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,520人	55～59	1,313人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	839人	65～69	348人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	95人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	199人	25～29	249人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	251人	35～39	282人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	348人	45～49	406人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	311人	55～59	261人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	132人	65～69	35人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	763人	5～9	855人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	950人	15～19	934人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	494人	25～29	84人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	26人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	9人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	728人	5～9	826人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	926人	15～19	891人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	422人	25～29	223人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	346人	35～39	459人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	649人	45～49	816人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	678人	55～59	594人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	355人	65～69	188人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	129人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- * 1 総合の健保組合としては中堅規模（被保険者14,210人、加入者26,601人）である。
- * 2 適用事業所数は123事業所であり、一事業所当たりの平均被保険者数は115人であるが、被保険者50人未満の事業所が半数以上を占める。
- * 3 当組合は製造業の総合健保であり、被保険者の約82%を男性が占めており、扶養率は0.87でこのところ数年減少傾向にある。
- * 4 加入事業所の工場が全国に点在しており、加入者の約半数は県外に在住している。
- * 5 当健保組合には、保健師及び医療専門職が不在である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・生活習慣病のリスク保有者への対策が特定保健指導のみ
- ・生活習慣病、人間ドック等の受信者の固定化

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康づくりセミナー
保健指導宣伝	広報活動
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック利用促進通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	被扶養配偶者巡回健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	インフルエンザワクチン接種
体育奨励	施設利用補助
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年 齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健 指導 宣 伝	2,5,6	健康づくりセ ミナー	健康づくりセミナーの実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	-	加入者ニーズにそったテーマで専門職 の講演や討論会	28年度 健診専門医による人間ドックの 受け方、結果の見方等の講演 48事業 所 50名 29年度 スポーツジムインストラクター による運動指導を実施 35事業所 41名 30年度 健診機関の専門職における保健 指導について講演 48事業所 55名 令和元年度 メンタルヘルス対策として 神奈川県産業保健総合支援センターに 講演依頼するも新型コロナウイルス防止 のため中止 令和2年度も新型コロナウイルス拡大防止 のため中止	参加者を増やすテーマの選択、 事業所が神奈川県内広域にあるため開 催会場の選択が難しい 参加者が事業所の人事労務担当中心に なってしまう。	3
	2,5,6	広報活動	ポスターけんぽニュース定期発行 機関誌けんぽからのお知らせ 受診勧奨等パンフレット ホームページ 高齢者への健康関連広報誌の配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	7,909	事業計画・予算・決算関係広報、制度 改定、保健事業など実施している事業 の内容、利用方法等の説明小冊子等を 被保険者に配付 疾病予防啓発記事を掲載したポスター 、カレンダー、パンフレットの事業所 配付 スポーツクラブなど保健事業契約事業 者の健康づくり啓発ポスター、チラシ の配付 健診結果等から事業所の健康度掲載し た「事業所レポート」を配付し各事業 所の健診受診率、特定保健指導実施率 の向上を図り健康度アップを促した 。	被保険者全員及び事業所へ定期・不定 期に広報物を配布する事で継続的な健 康意識啓発情報が提供できている。 「事業所レポート」により事業所の健 診受診率、特定保健指導実施率の向上 が図れる。	ホームページ等への代替が進まず費用 高となる。広報物の事業所送付は事業 所地方拠点被保険者へ訴求力が低下す る、事業所の再配送の負担が生じる。	4
	8	医療費通知・ ジェネリック 利用促進通知	被保険者世帯の医療費情報の通知、ジェネリック医薬品切 り替え効果の案内。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	5,185	通知はがき年2回、We b サイトでの 通知毎月更新	Web通知は毎月の更新情報が核にでき る、Web未変更者へは郵送で対応	サイトの魅力不足などでWeb利用者数 が増加せずダブルコストとなっている	2
個別の事業													
特定 健康 診 査 事 業	3	特定健診（被 保険者）	人間ドック、生活習慣病健診で特定健診項目を抽出し、保 健指導につなげる事業。	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	9	人間ドック健診で特定健診	健診結果の収集が効率化、受診健診機 関で当日保健指導への移行が効率化	受診者が特定検診、特定保健指導の内 容などを十分理解できていない	3
	3	特定健診（被 扶養者）	人間ドック、生活習慣病健診で特定健診項目を抽出し、保 健指導につなげる事業	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	2,416	本人希望に応じ受診券発行。巡回健診 にてで検診および階層化を実施。	巡回健診が特定健診に婦人科検診がプ ラスされ受診率向上につながる。	対象者への制度周知不足。特定検診健 診項目に受診者が不満足。	3
特定 保健 指導 事 業	4	特定保健指導	健診実施機関で即日保健指導を開始	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	2,485	指導対象判定を受けた時点で希望者に 随時実施	健診当日階層化結果を受け本人の意思 決定で指導開始、希望者増加傾向	保健指導を理解していないため指導に至 らない指導結果のトレーニングが難し	3
疾 病 予 防	3	人間ドック・ 脳ドック	総合型、脳血管系総合健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	141,721	全国約220の健診機関と健診委託契約締 結、健保組合で受診費用補助を実施	被保険者は健保組合、事業所の受診勧 奨で安定的に推移	被扶養配偶者へ健診受診勧奨広報が不 十分	4

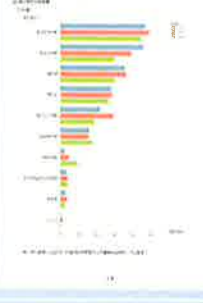
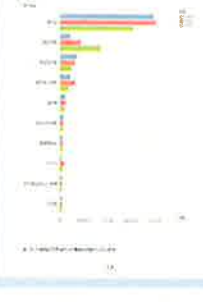
予算科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象 事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	生活習慣病健診	生活習慣病疾患予備軍の早期発見	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	66,530	全国約220の健診機関と健診委託契約締結、健保組合で受診費用補助を実施	人間ドックに比べ自己負担額が少ないため受診者増加	人間ドックと生活習慣病健診の違いなどの説明が不足している	3
	3	被扶養配偶者巡回健診	被扶養配偶者の特定検診及び生活習慣病健診婦人科検診の受診率向上	被扶養者	全て	女性	30 ～ 74	基準該当者	9,411	対象被扶養配偶者ご住所に申込案内を送付、希望者は委託事業者が設置する健診会場で受診する	健診案内を対象者ご住所に送付するため訴求効果向上、特定検診項目も合わせ受診者増加につながる	実施地域に制約があり全被扶養配偶者へのサービスとなっていない	3
	3	婦人科検診	被保険者および被扶養者のがん検診 乳がん20歳以上 子宮頸がん20歳以上	被保険者 被扶養者	全て	女性	20 ～ 74	全員	2,384	契約健診機関では受診者は無料で検診が受けられる	婦人科健診契約健診機関を確保し受診機会を増加	対象となる若年者を対象とした広報が不足している	3
	3	胃検診	被保険者・被扶養者の胃がん検診	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	445	希望者、通年	総合健診を希望しない対象者への限定項目の検診	総合健診受診者が多い事と、単独検診受診数は低調	3
	3	大腸がん検診	被保険者・被扶養者の大腸がん検診	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	13	希望者、通年	総合健診を希望しない対象者への限定項目の検診	総合健診受診者が多い事と、単独検診受診数は低調	3
	8	インフルエンザワクチン接種	季節性流行疾病の予防対策	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	5,144	各人で予防接種を受ける	流行シーズン前にポスター等で広報	年1回接種のため流行タイプなどの判断が難しい	3
体育奨励	1,8	施設利用補助	東京ディズニーリゾート入場割引、ルネサンススポーツクラブ参加割引	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	318	TDL割引券は本院からの申請で随時配布（一人年間1枚）	TDLは着実に利用者増加。	補助施設に限られるため加入事業所工場など地方拠点のニーズと補助事業が物理的に不適合となってしまう	3

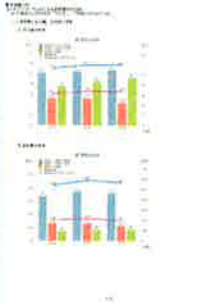
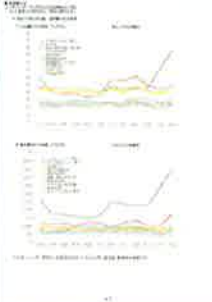
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

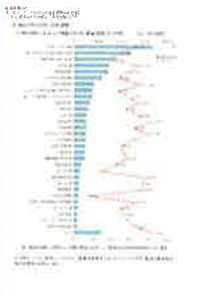
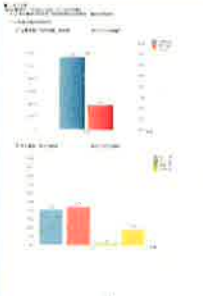
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		基礎数値	医療費・患者数分析	・加入者数はほぼ横ばいで推移している。 ・医療費総額は2015年度から2016年度にかけて微減となっており、入院、調剤がそれぞれ減少している。
イ		集計病名別受診者数	医療費・患者数分析	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。
ウ		集計病名別医療費	医療費・患者数分析	・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。
エ		集計病名別1人当たり医療費	医療費・患者数分析	・受診者一人当たり医療費は腎不全が飛び抜けて高い。 ・脳血管疾患や動脈疾患など、重篤な疾患が上位となっている。

オ		疾病中分類別受診者数(がん)	医療費・患者数分析	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。
カ		疾病中分類別医療費(がん)	医療費・患者数分析	・新生物（がん）の医療費は、乳房の悪性新生物が多く、全体の約30%を占めている。
キ		薬剤費と使用量、使用率の推移	後発医薬品分析	・薬剤費は2015年度に上昇したが、2016年度は減少している。 ・ジェネリック医薬品使用率は数量ベース、金額ベースともに年々上昇している。
ク		薬効分類別使用量・薬剤費の月次推移	後発医薬品分析	・その他アレルギー用剤は、花粉症対策等で2月から4月に使用量・薬剤費が増加する。

ケ		薬効分類別使用率と切替可能額	後発医薬品分析	・その他アレルギー用剤は、ジェネリック医薬品使用率は約64%となっているが、軽減可能金額が他の医薬品と比較して多い。
コ		年度別健診受診状況	特定健診分析	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。
サ		喫煙率	健康リスク分析	・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。

◆ 医療費分析

【レセプトデータ分析による医療費特性把握】

1-1 受診者数および医療費の概況「基礎数値分析」

(1) 基礎数値

年度	入外区分	加入者数	受診者数	レセプト件数	医療費	通院（入院）	1人当たり	1日当たり	1件当たり	1件当たり	1人当たり	1人当たり
		（人）	（人）	（件）	（千円）	日数 （日）	レセプト件数 （件/人）	医療費 （円/日）	通院日数 （日/件）	医療費 （円/件）	日数 （日/人）	医療費 （円/人）
2014	入院	26,043	1,248	2,011	¥ 923,839	18,957	0.08	¥ 48,733	9.43	¥ 459,393	0.73	¥ 35,474
	外来		24,299	185,260	¥ 1,873,463	280,410	7.11	¥ 6,681	1.51	¥ 10,113	10.77	¥ 71,937
	調剤		18,845	93,572	¥ 765,620	116,114	3.59	¥ 6,594	1.24	¥ 8,182	4.46	¥ 29,398
小計 1		26,043	44,392	280,843	¥ 3,562,921	415,481	10.78	¥ 8,575	1.48	¥ 12,687	15.95	¥ 136,809
2015	入院	26,392	1,308	2,126	¥ 1,072,787	19,528	0.08	¥ 54,936	9.19	¥ 504,604	0.74	¥ 40,648
			(+4.81%)	(+5.72%)	(+16.12%)	(+3.01%)	(+4.32%)	(+12.73%)	(-2.56%)	(+9.84%)	(+1.65%)	(+14.59%)
	外来		24,530	190,180	¥ 1,967,138	283,259	7.21	¥ 6,945	1.49	¥ 10,344	10.73	¥ 74,535
			(+0.95%)	(+2.66%)	(+5.00%)	(+1.02%)	(+1.30%)	(+3.94%)	(-1.60%)	(+2.28%)	(-0.32%)	(+3.61%)
	調剤		19,320	96,641	¥ 827,577	118,848	3.66	¥ 6,963	1.23	¥ 8,563	4.50	¥ 31,357
			(+2.52%)	(+3.28%)	(+8.09%)	(+2.35%)	(+1.91%)	(+5.61%)	(-0.90%)	(+4.66%)	(+1.00%)	(+6.66%)
小計 2		26,392	45,158	288,947	¥ 3,867,503	421,635	10.95	¥ 9,173	1.46	¥ 13,385	15.98	¥ 146,541
		(+1.34%)	(+1.73%)	(+2.89%)	(+8.55%)	(+1.48%)	(+1.53%)	(+6.96%)	(-1.37%)	(+5.50%)	(+0.14%)	(+7.11%)
2016	入院	26,026	1,275	2,035	¥ 979,002	18,731	0.08	¥ 52,266	9.20	¥ 481,082	0.72	¥ 37,616
			(-2.52%)	(-4.28%)	(-8.74%)	(-4.08%)	(-2.93%)	(-4.86%)	(+0.21%)	(-4.66%)	(-2.73%)	(-7.46%)
	外来		24,512	192,617	¥ 2,008,812	282,705	7.40	¥ 7,106	1.47	¥ 10,429	10.86	¥ 77,185
			(-0.07%)	(+1.28%)	(+2.12%)	(-0.20%)	(+2.71%)	(+2.32%)	(-1.46%)	(+0.83%)	(+1.21%)	(+3.55%)
	調剤		19,329	98,374	¥ 806,040	120,390	3.78	¥ 6,695	1.22	¥ 8,194	4.63	¥ 30,971
			(+0.05%)	(+1.79%)	(-2.60%)	(+1.30%)	(+3.22%)	(-3.85%)	(-0.49%)	(-4.32%)	(+2.72%)	(-1.23%)
小計 3		26,026	45,116	293,026	¥ 3,793,853	421,826	11.26	¥ 8,994	1.44	¥ 12,947	16.21	¥ 145,772
		(-1.39%)	(-0.09%)	(+1.41%)	(-1.90%)	(+0.05%)	(+2.84%)	(-1.95%)	(-1.35%)	(-3.27%)	(+1.45%)	(-0.52%)
3年間平均		26,154	44,889	287,605	¥ 3,741,426	419,647	11.00	¥ 8,916	1.46	¥ 13,009	16.05	¥ 143,055

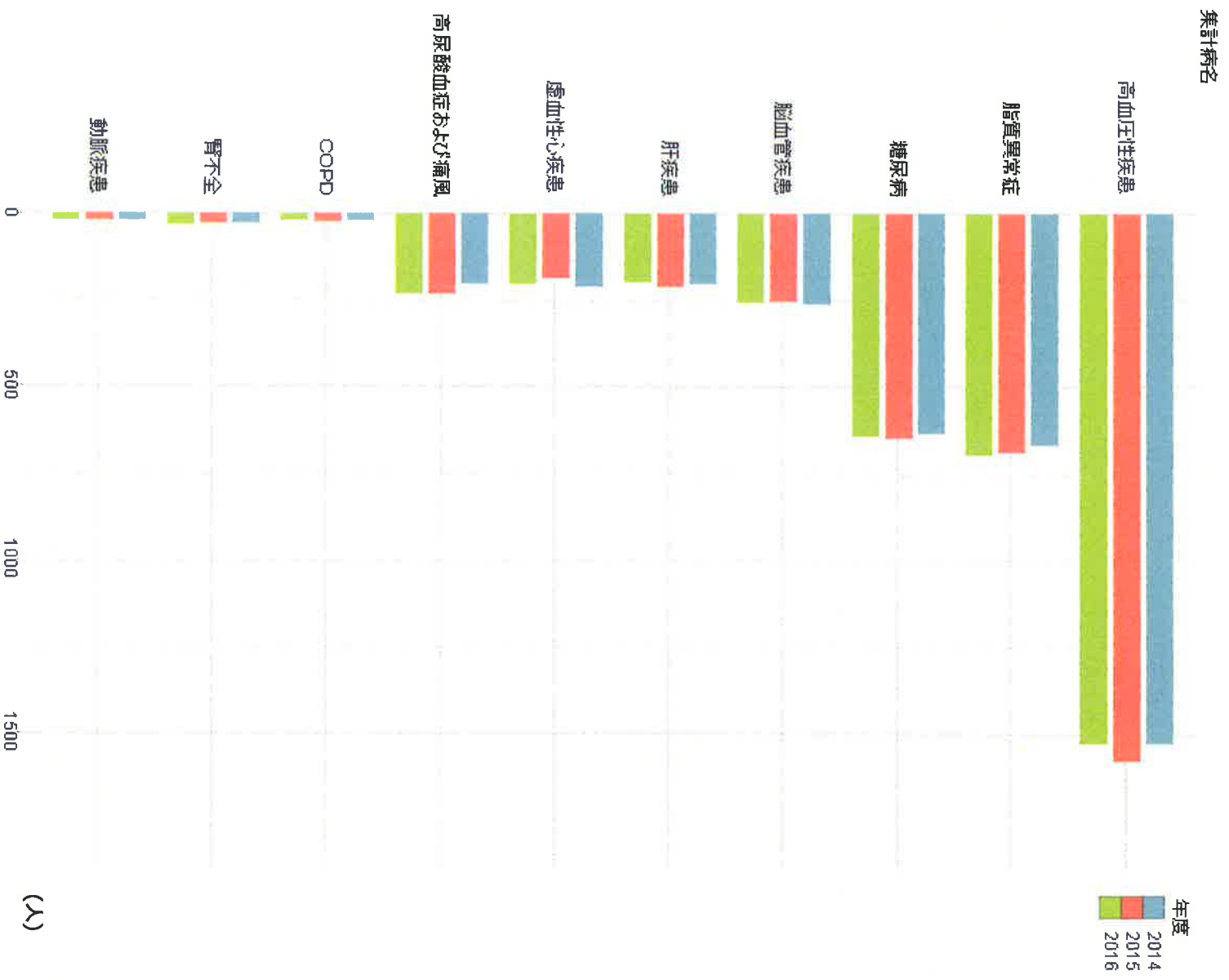
※本表における「1人当たり」の計算は全て加入者数を基準にして算出しております。

- ・加入者数はほぼ横ばいで推移している。
- ・医療費総額は2015年度から2016年度にかけて微減となっており、入院、調剤がそれぞれ減少している。

◆医療費分析
 【レセプトデータ分析による医療費特性把握】
 3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(1) 集計病名別受診者数

① 年度



※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析

【レセプトデータ分析による医療費特性把握】

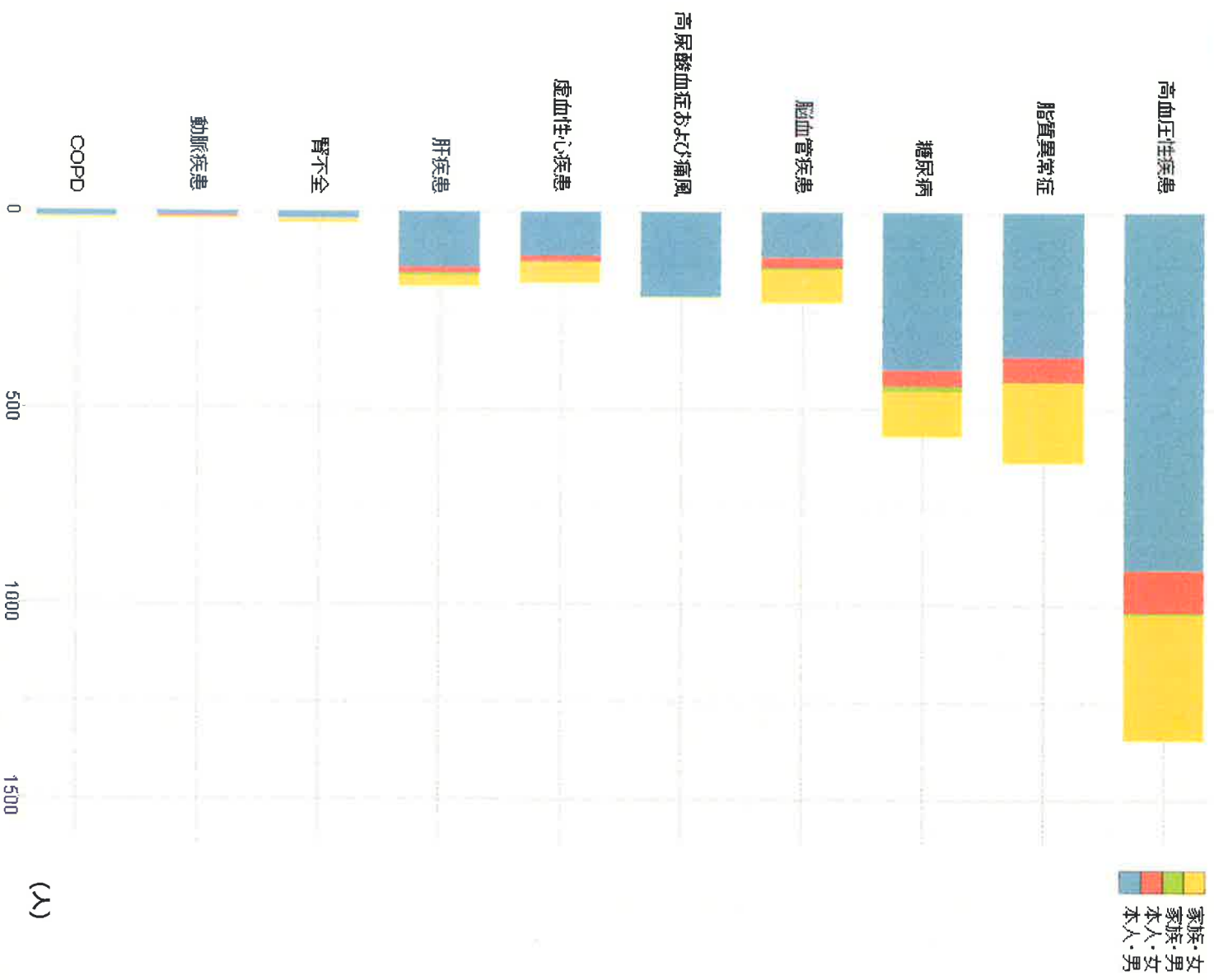
3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(1) 集計病名別受診者数

※2016年度集計

② 性別・本人家族別

集計病名

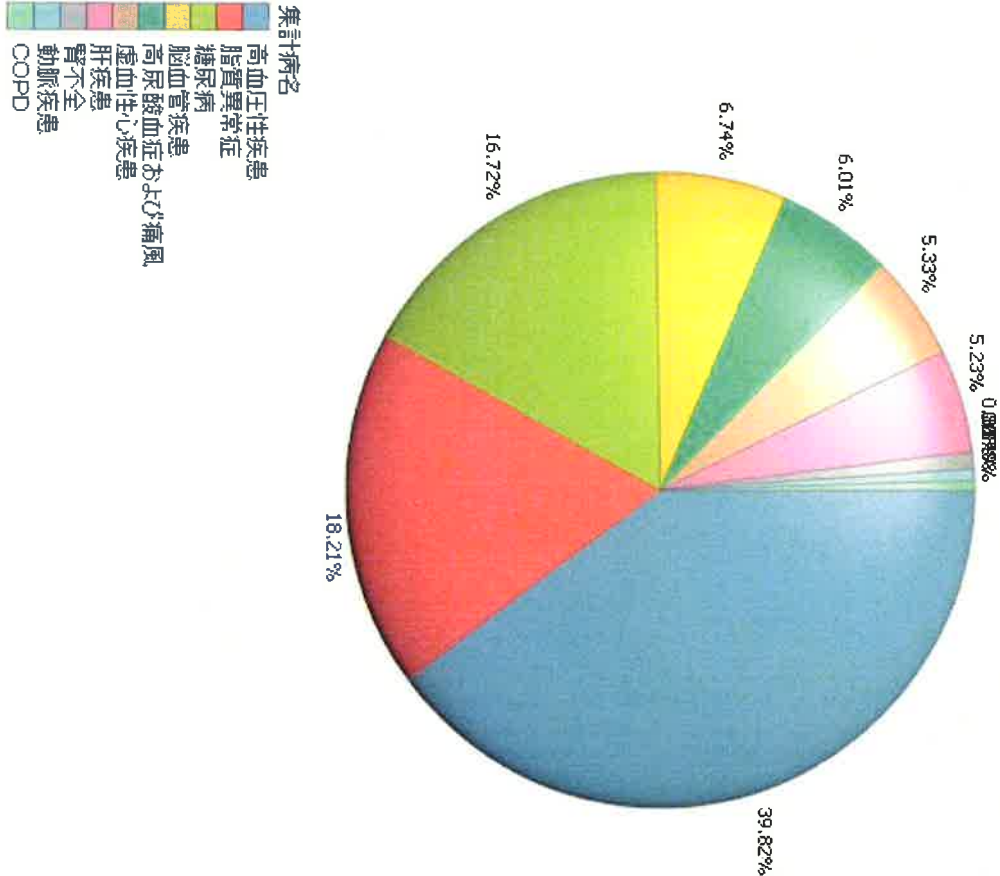


※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シフトデータ分析による医療費特性把握】
3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(1) 集計病名別受診者数 ※2016年度集計

③ 割合



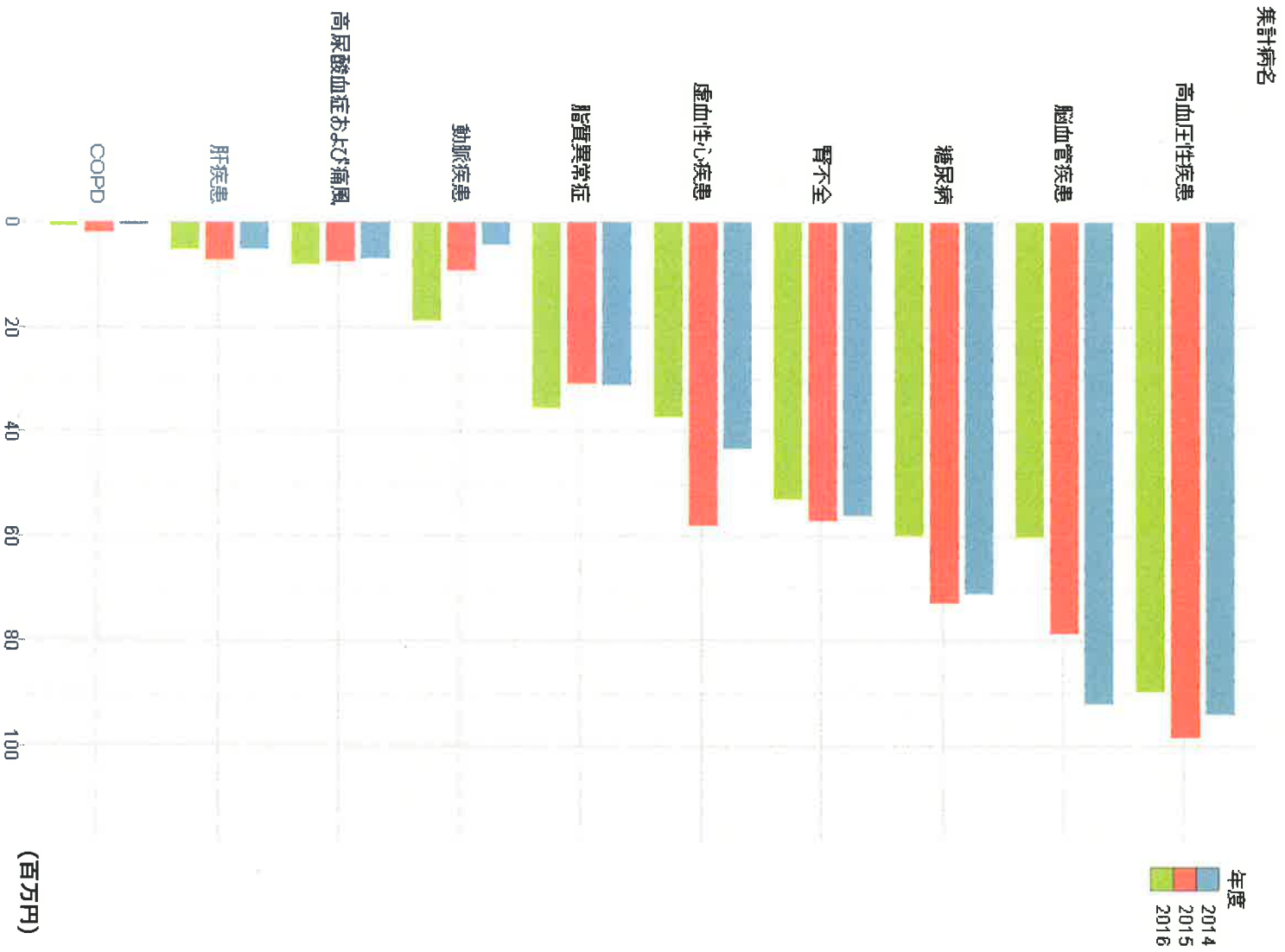
・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。

※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆ 医療費分析
 【シセプトデータ分析による医療費特性把握】
 3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(2) 集計病名別医療費

① 年度



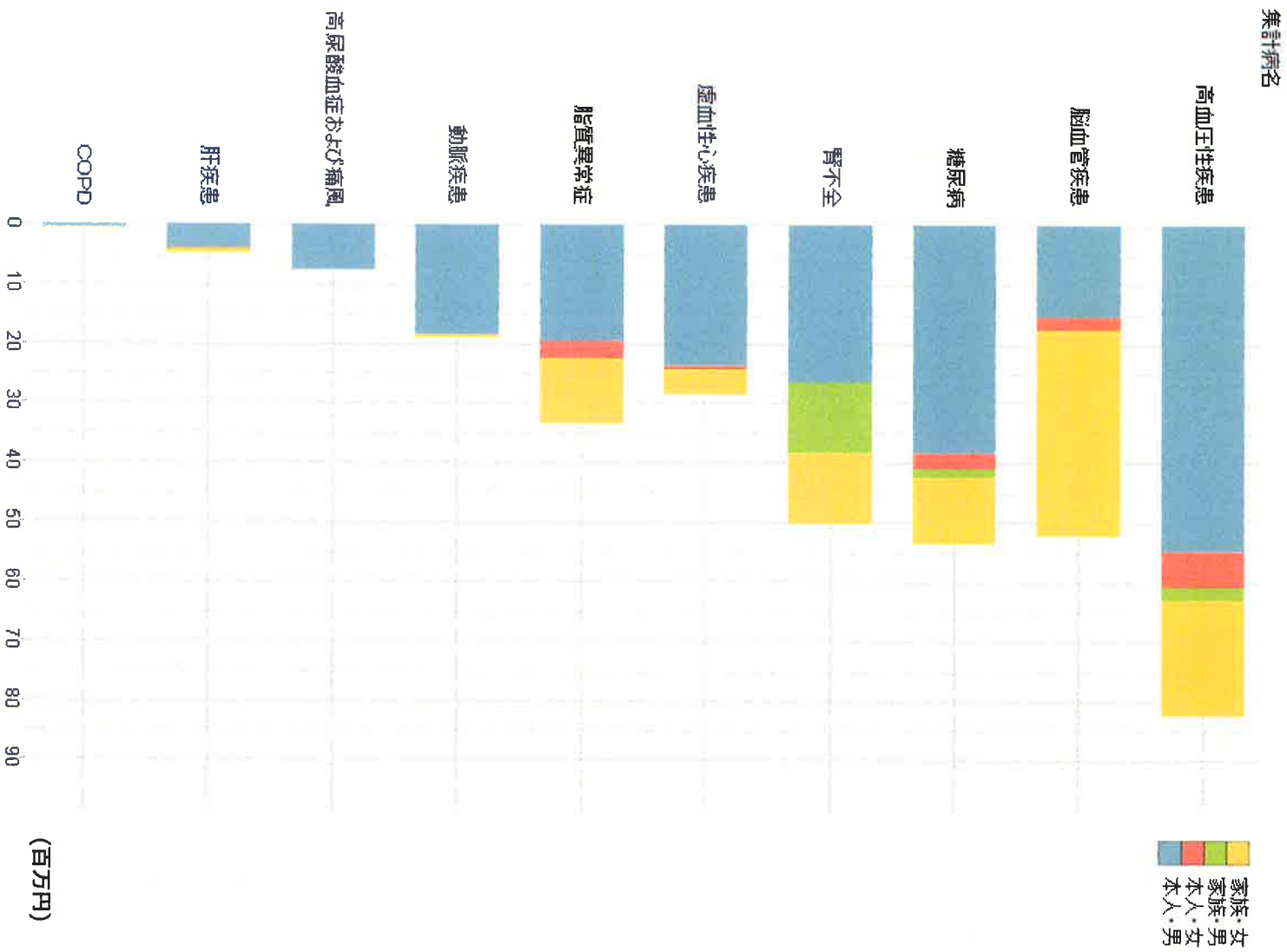
※ 「疑い病名」及びコード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シフトデータ分析による医療費特性把握】
3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(2) 集計病名別医療費

※2016年度集計

② 年度別・性別・本人・家族別

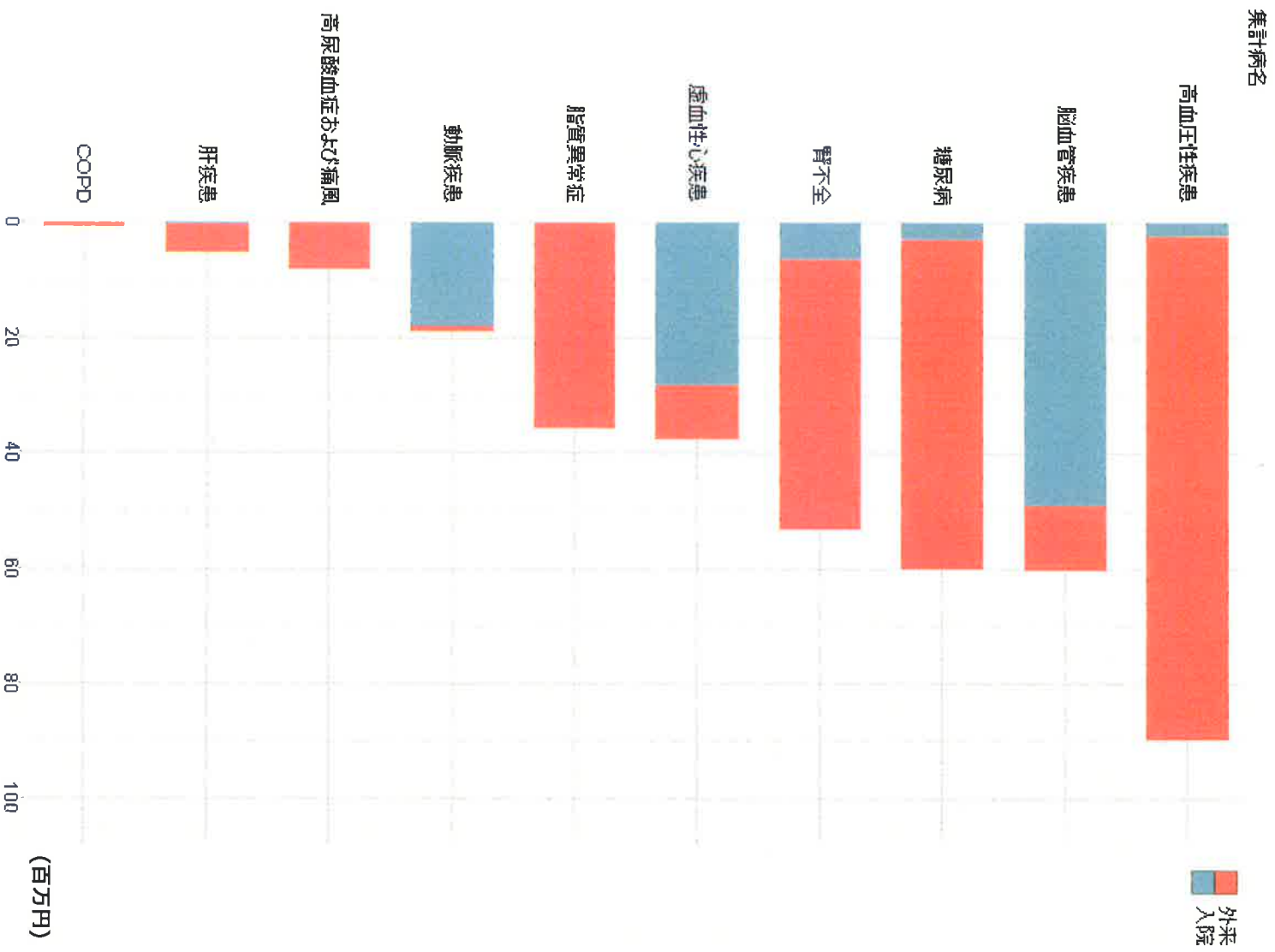


※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
 【しせつデータベース分析による医療費特性把握】
 3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(2) 集計病名別医療費 ※2016年度集計

③ 年度別・入院外来区分別

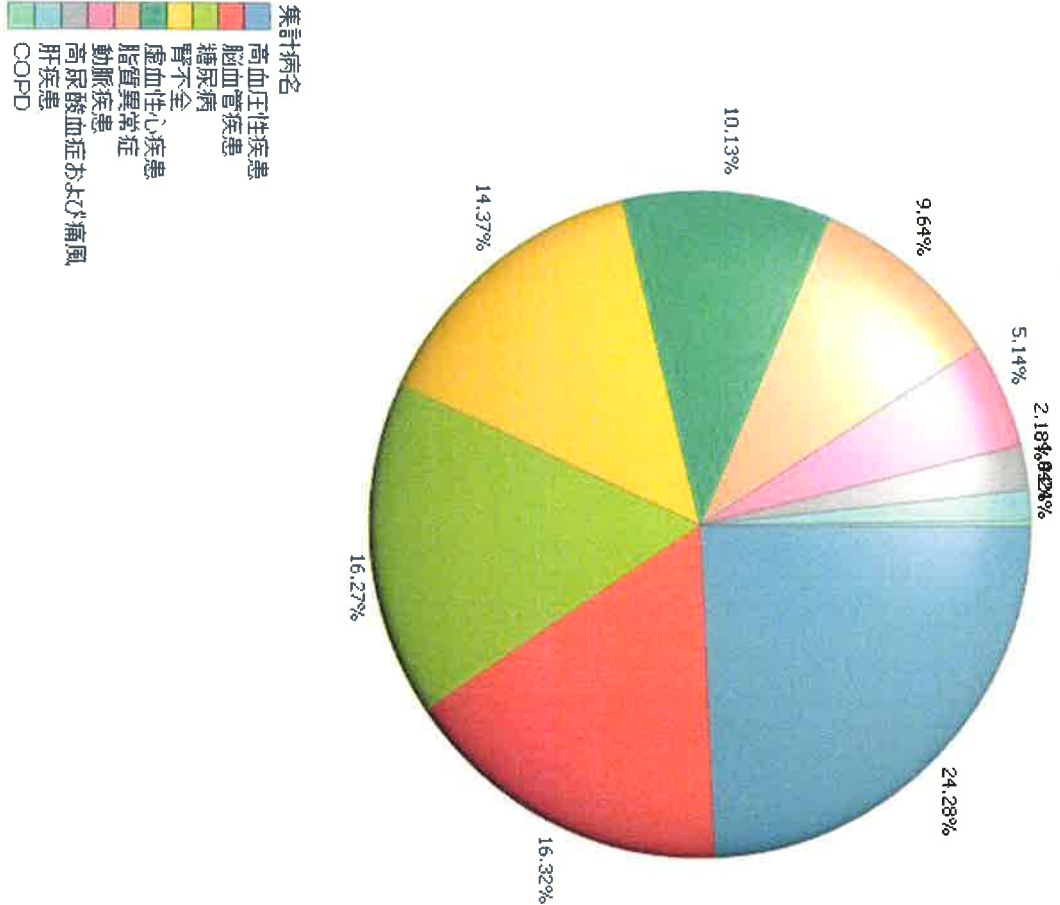


※ コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【レセプトデータ分析による医療費特性把握】
3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(2) 集計病名別医療費 ※2016年度集計

④ 割合



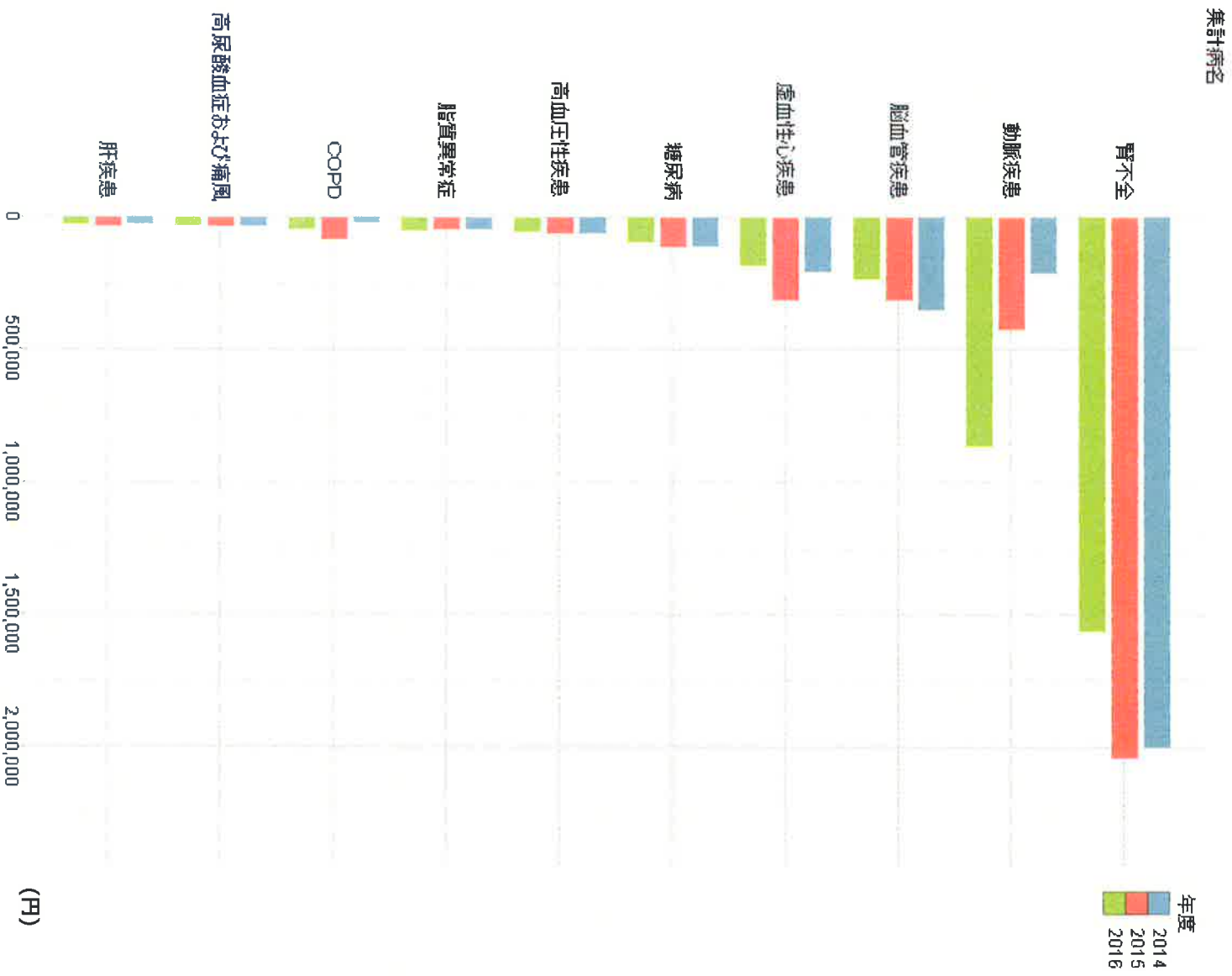
・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。

※ コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シフトデータ分析による医療費特性把握】
3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(3) 集計病名別1人当たり医療費

① 年度

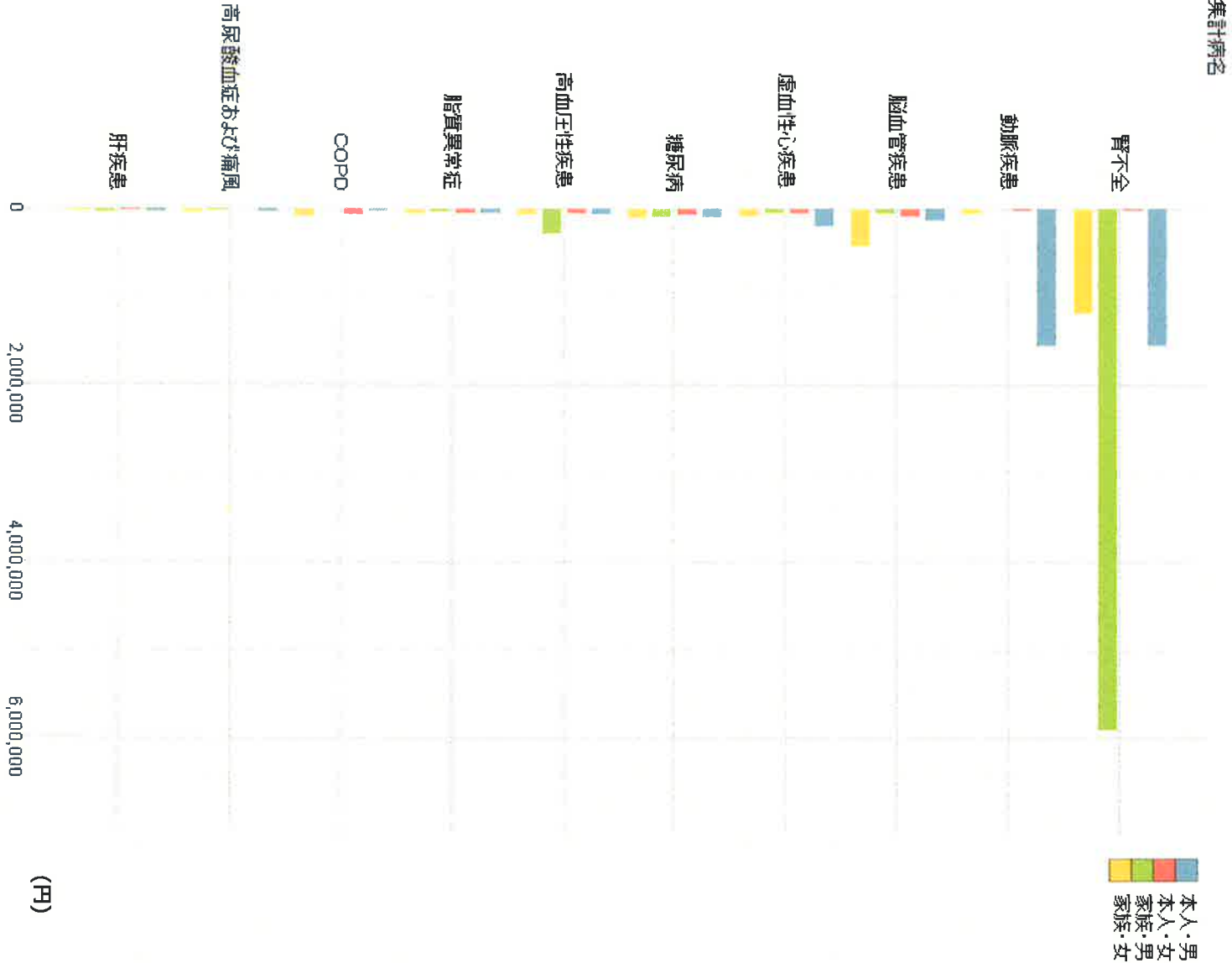


※ コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シミュレーション分析による医療費特性把握】
3-1 生活習慣病・がん等の状況「生活習慣病」

(3) 集計病名別1人当たり医療費 ※2016年度集計

② 性別・本人家族別



・受診者一人当たり医療費は腎不全が飛び抜けて高い。
・脳血管疾患や動脈疾患など、重篤な疾患が上位となっている。

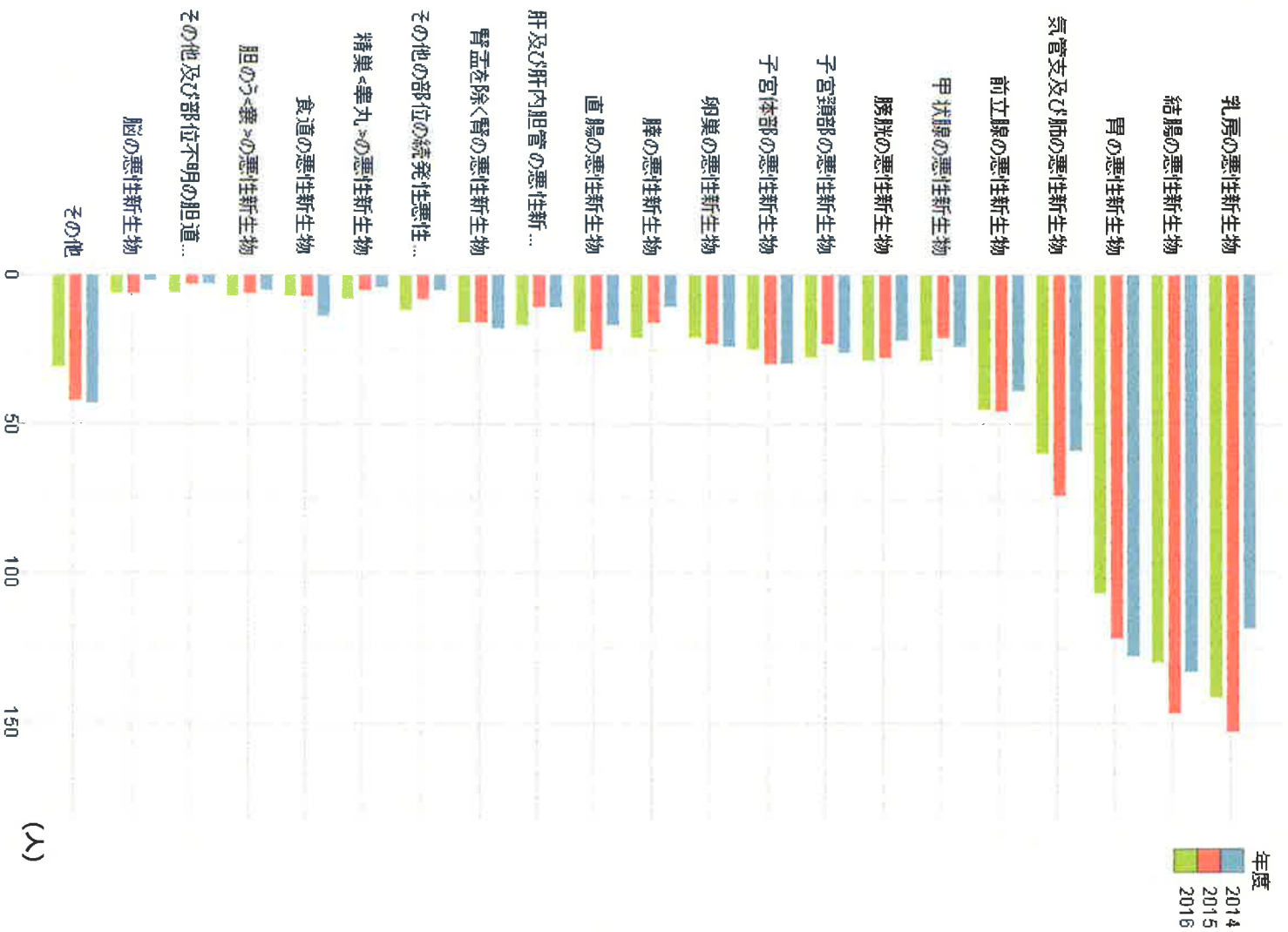
※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シームレスデータ分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況「がん」

(1) 疾病中分類別受診者数(がん)

① 年度

「集計病名＝新生物」



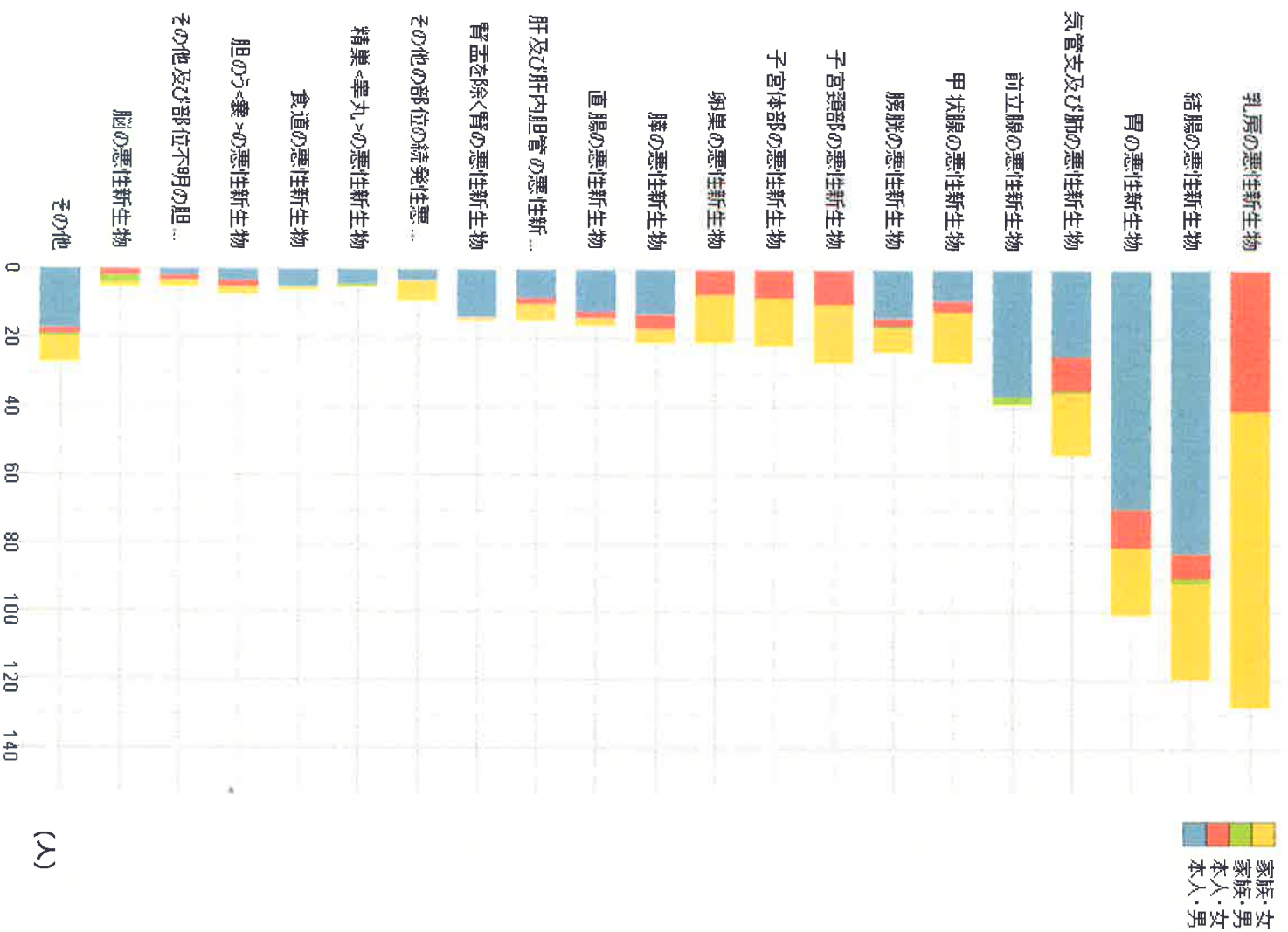
※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シミュレーション分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況「がん」

(1) 疾病中分類別受診者数(がん) ※2016年度集計

② 性別・本人家族別

「集計病名＝新生物」



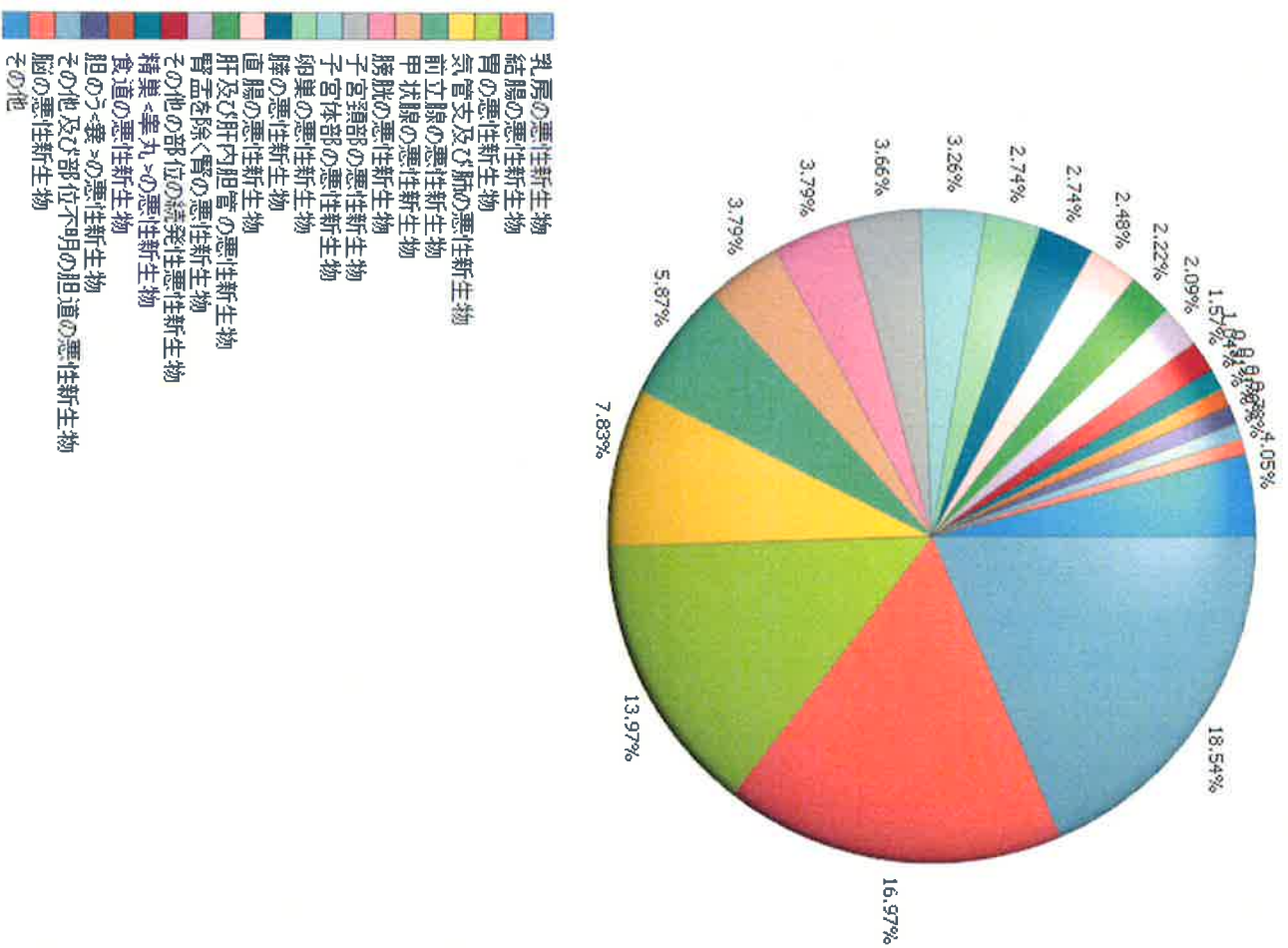
※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【セプトデータ分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況「がん」

(1) 疾病中分類別受診者数(がん) ※2016年度集計

③ 割合

「集計病名＝新生物」



・新生物(がん)では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。

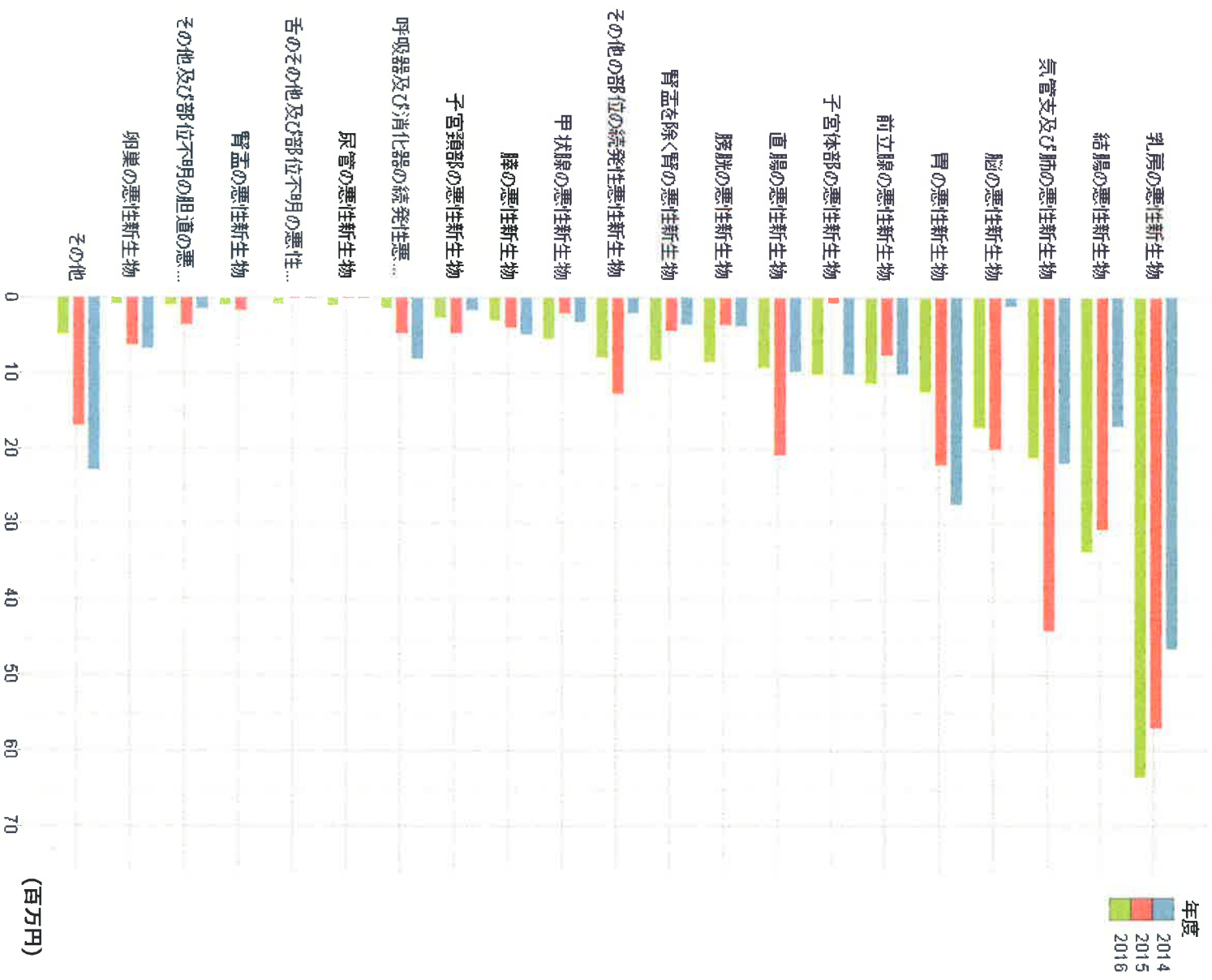
※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【シームレスデータ分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況「がん」

(2) 疾病中分類別医療費(がん)

① 年度

「集計病名＝新生物」



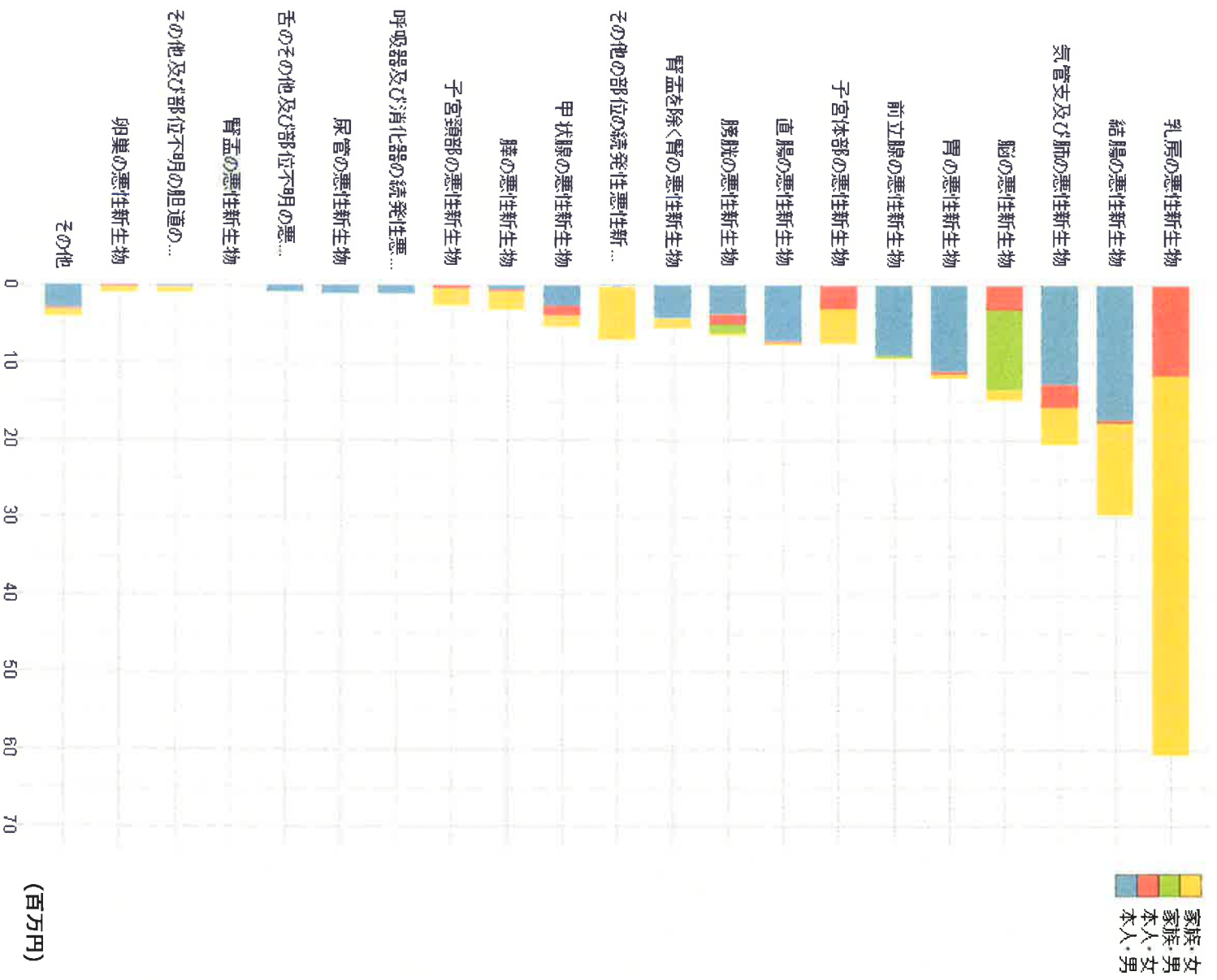
※ コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆ 医療費分析
【シェフトデータ分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況 「がん」

(2) 疾病中分類別医療費(がん) ※2016年度集計

② 年度別・性別・本人家族別

「集計病名＝新生物」



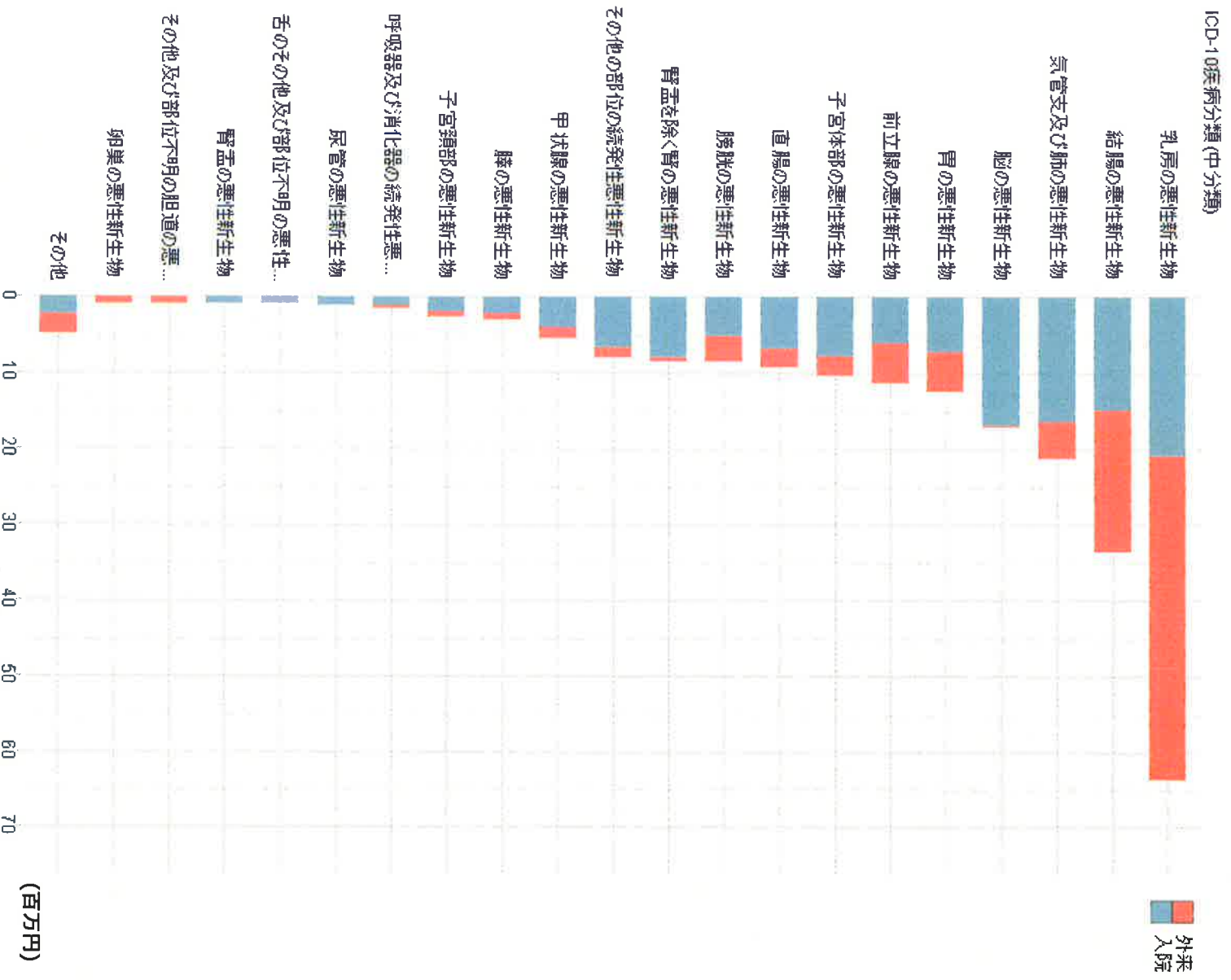
※ コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆ 医療費分析
【レセプトデータ分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況 「がん」

(2) 疾病中分類別医療費(がん) ※2016年度集計

③ 年度別・入院外来区分別

「集計病名＝新生物」



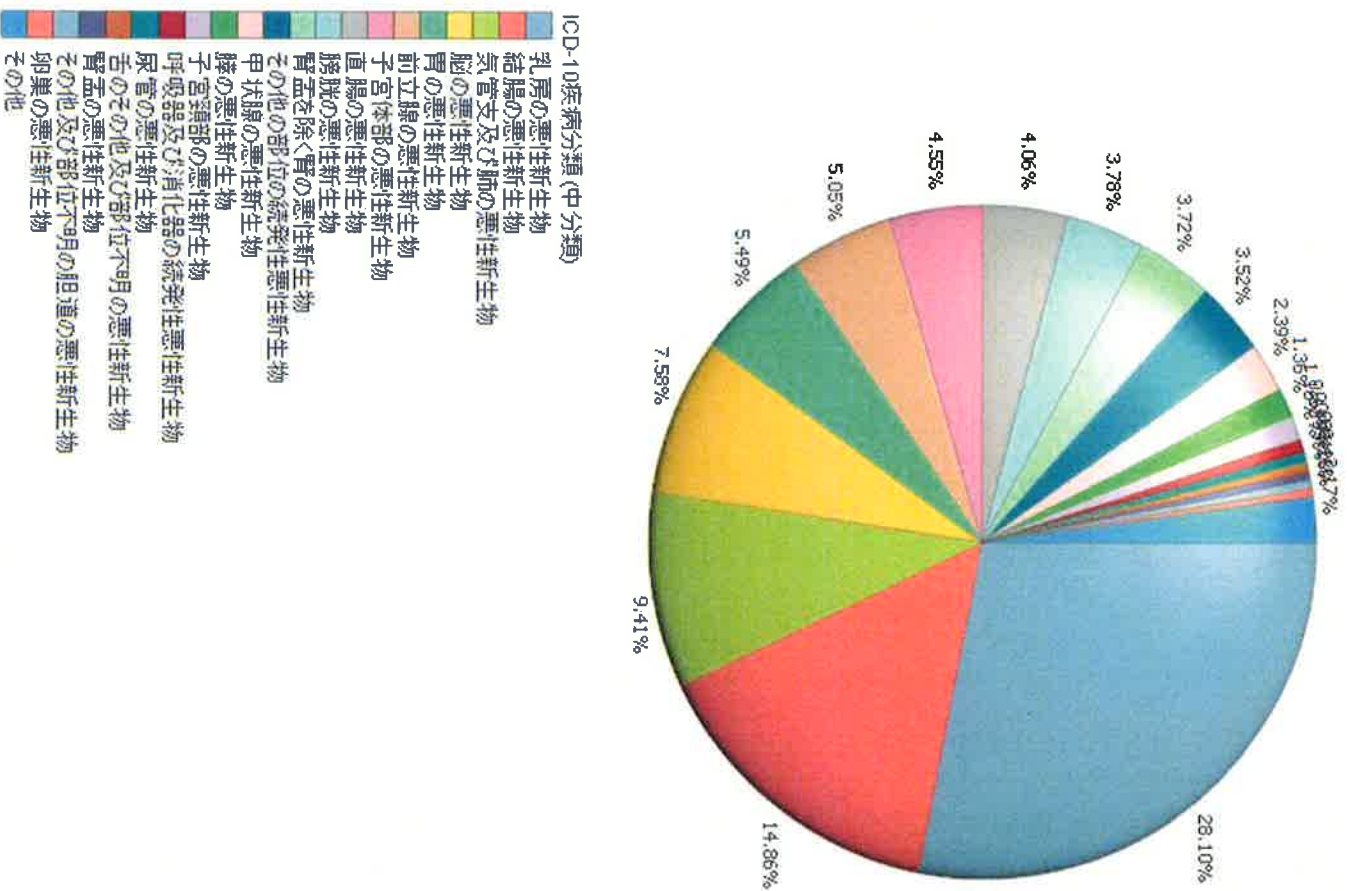
※ コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

◆医療費分析
【セプトデータ分析による医療費特性把握】
3-2 生活習慣病・がん等の状況「がん」

(2) 疾病中分類別医療費(がん) ※2016年度集計

④ 割合

「集計病名＝新生物」



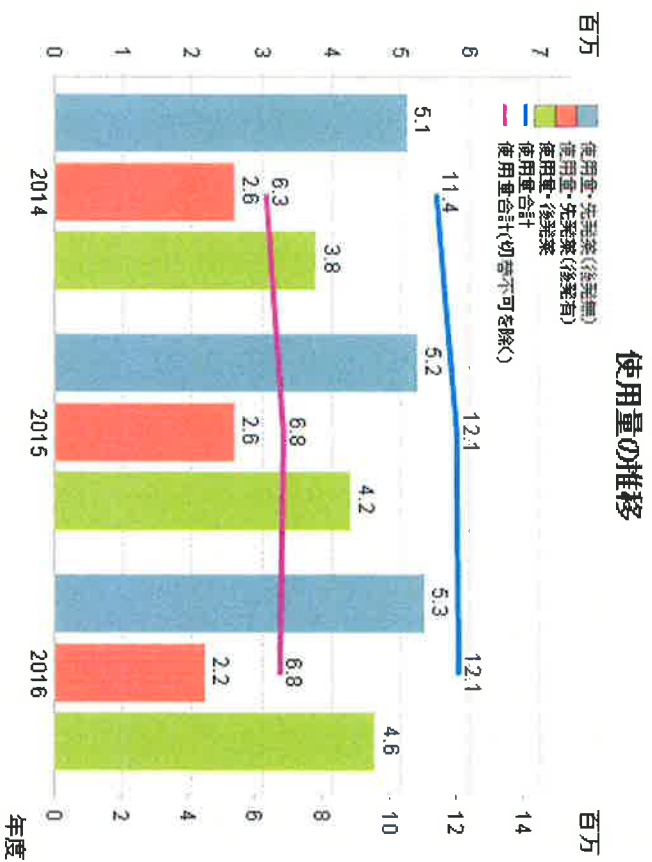
・新生物(がん)の医療費は、乳がんの悪性新生物が多く、全体の約30%を占めている。

※コード適用ができなかった傷病名は除外しています。

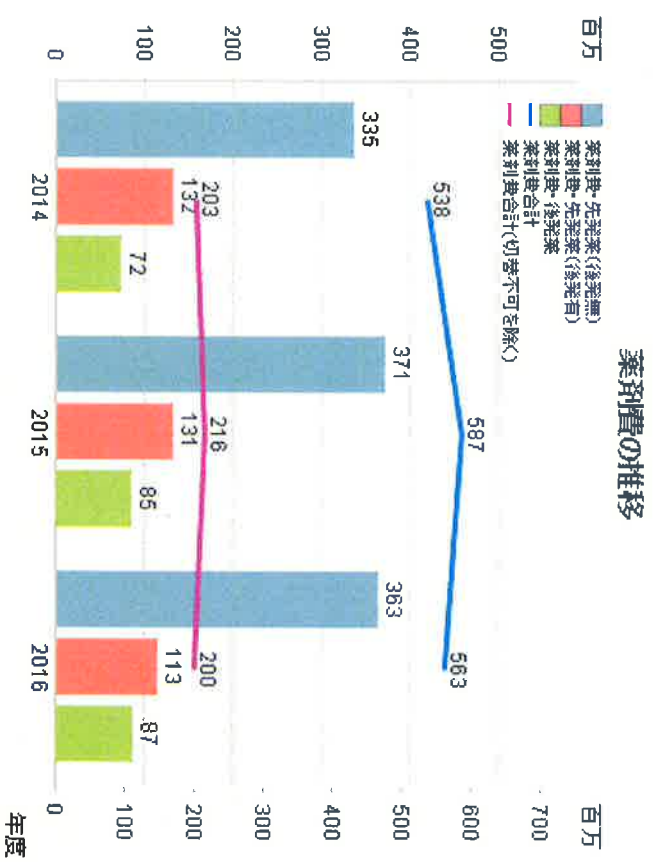
◆医療費分析
 【シフトデータ分析による医療費特性把握】
 4-1 医薬品の使用状況「ジェネリック医薬品使用状況分析」

(1) 薬剤費と使用量、使用率の推移

① 使用量の推移



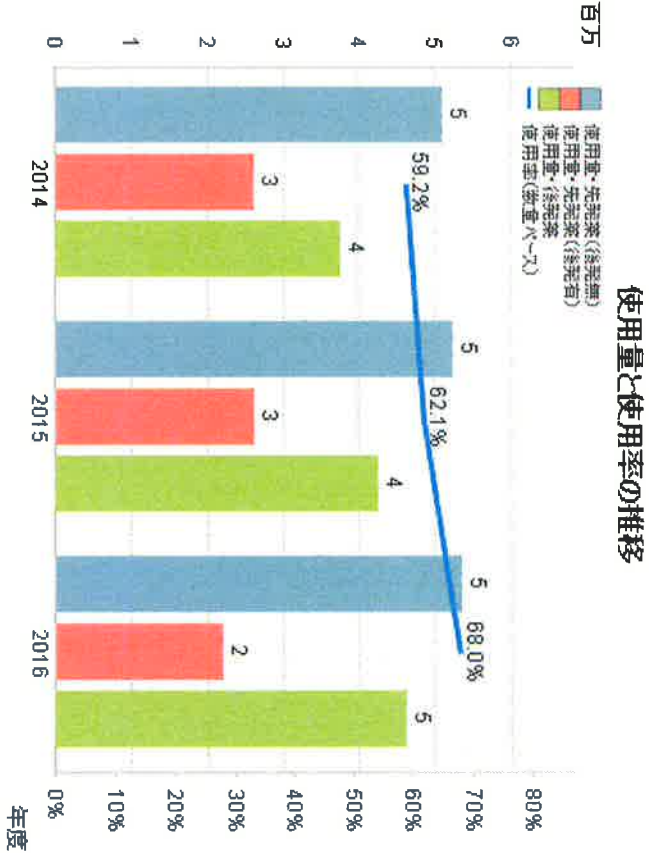
② 薬剤費の推移



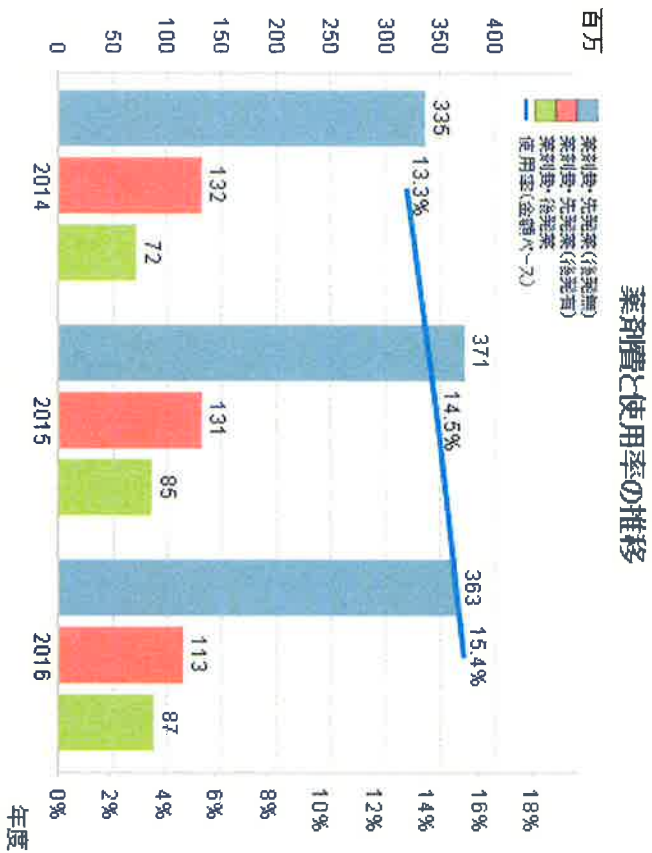
◆医療費分析
 【レセプトデータ分析による医療費特性把握】
 4-1 医薬品の使用状況「ジェネリック医薬品使用状況分析」

(1) 薬剤費と使用量、使用率の推移

③ 使用量と使用率（数量ベース）の推移



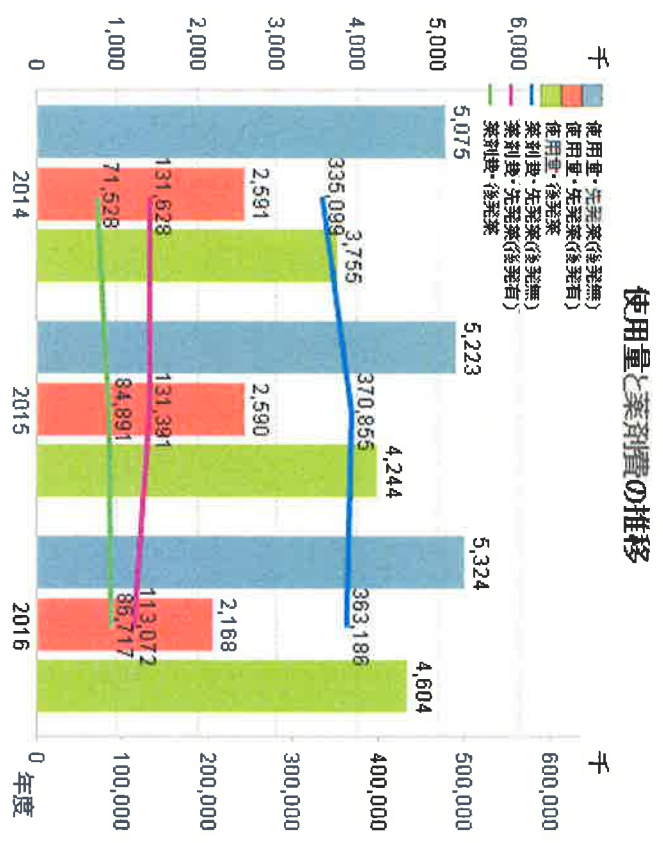
④ 薬剤費と使用率（金額ベース）の推移



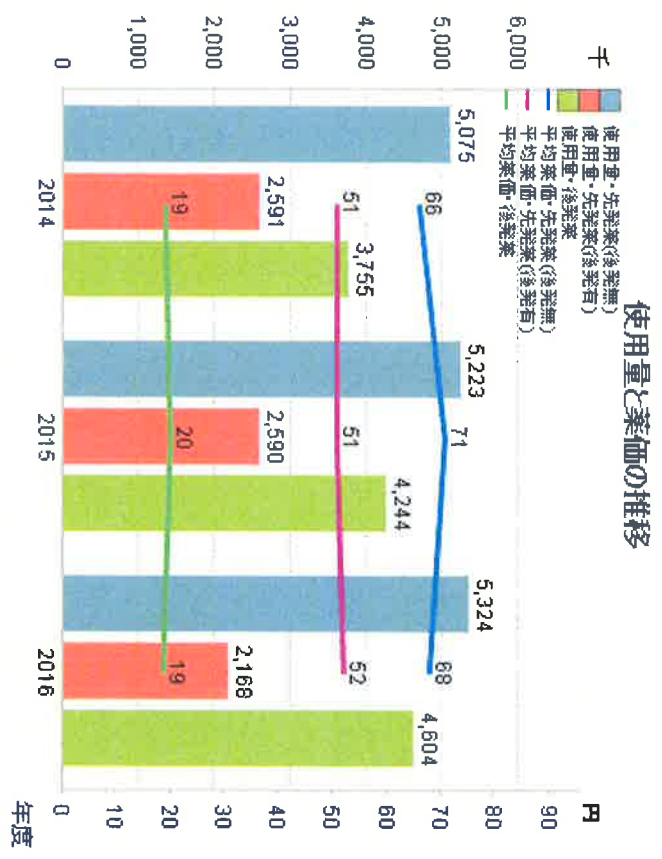
◆医療費分析
【シセプトデータ分析による医療費特性把握】
4-1 医薬品の使用状況「ジェネリック医薬品使用状況分析」

(1) 薬剤費と使用量、使用率の推移

⑤ 使用量と薬剤費の推移比較



⑥ 使用量と薬価の推移比較



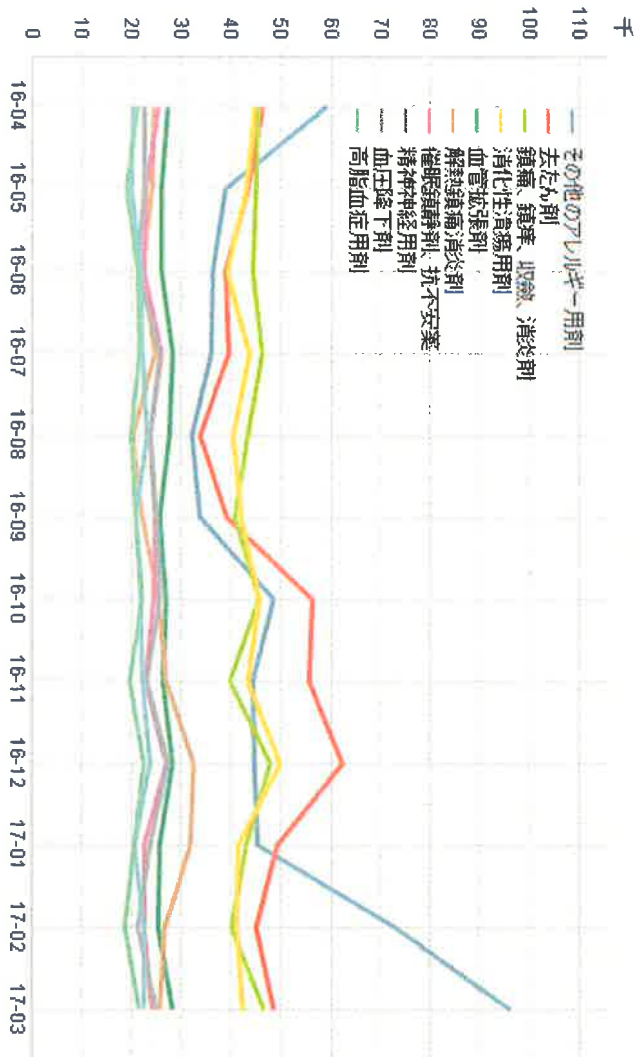
- ・薬剤費は2015年度に上昇したが、2016年度は減少している。
- ・ジェネリック医薬品使用率は数量ベース、金額ベースともに年々上昇している。

◆医療費分析
【レセプトデータ分析による医療費特性把握】
4-2 医薬品の使用状況「薬効分類別分析」

(1) 薬効分類別使用量・薬剤費の月次推移

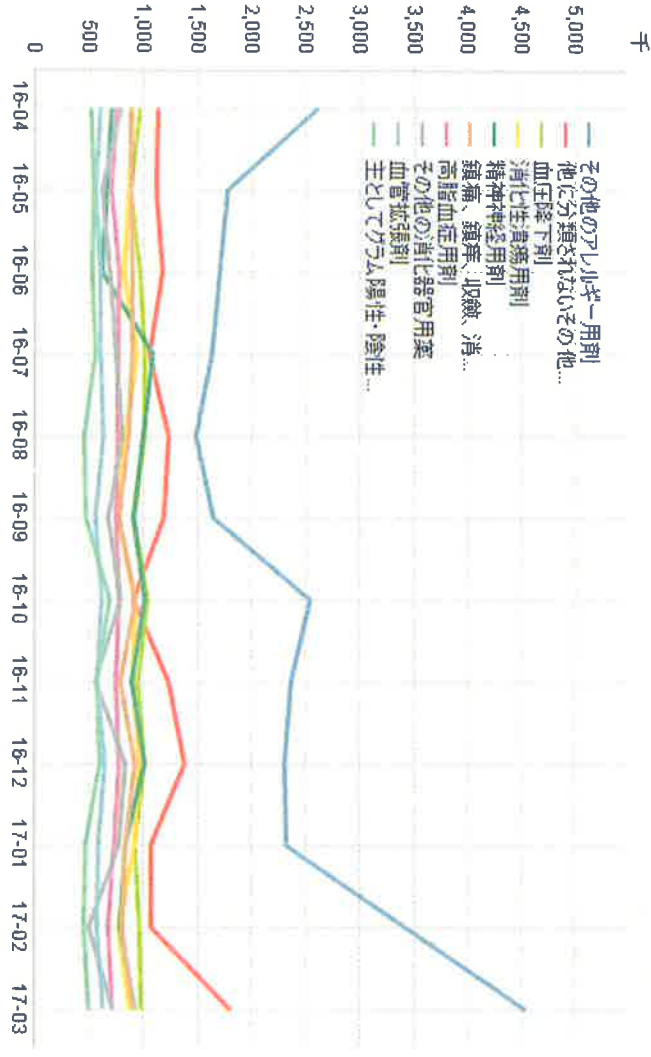
① 使用量の月次推移 (TOP10)

※2016年度集計



② 薬剤費の月次推移 (TOP10)

※2016年度集計

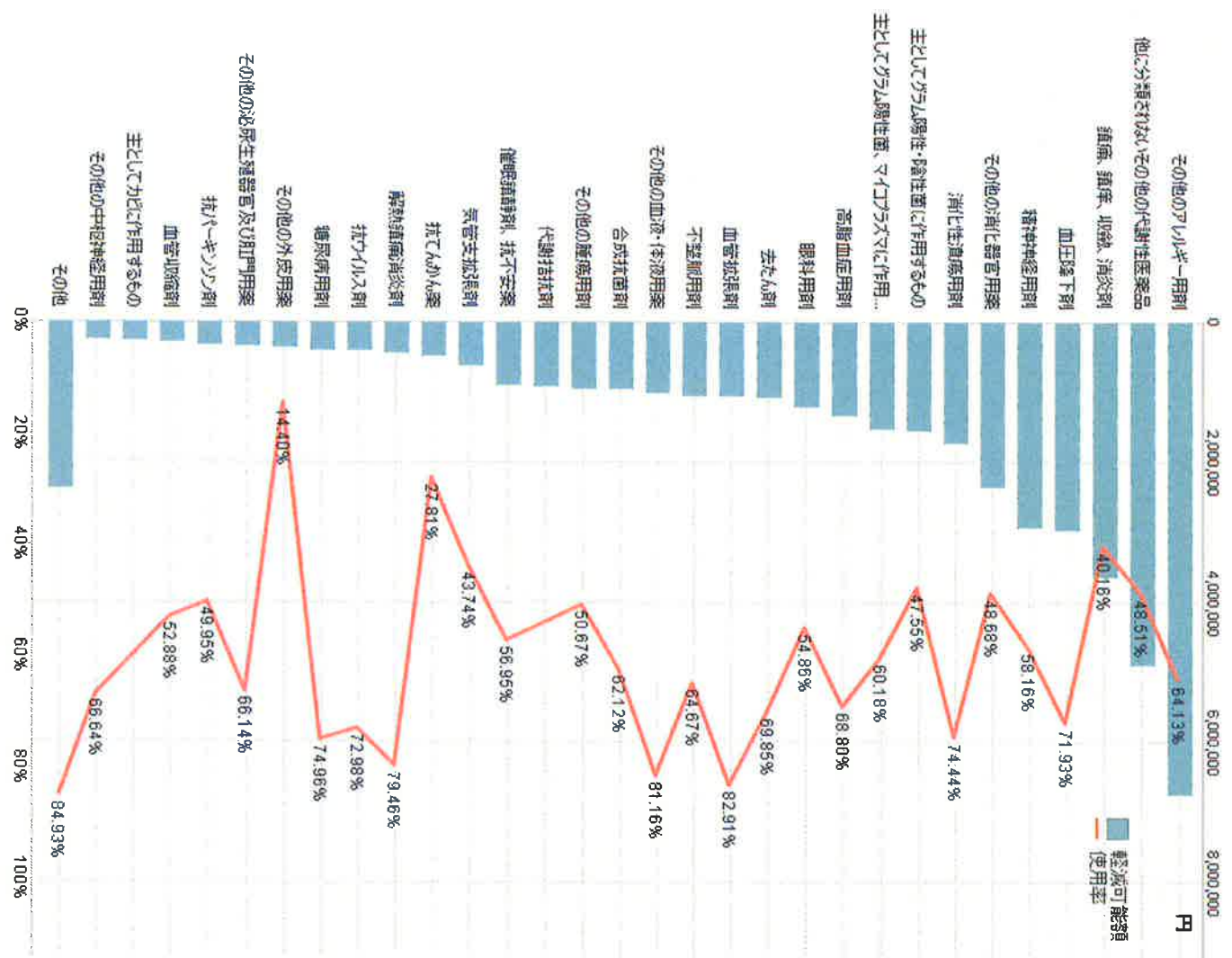


・その他アレルギー用剤は、花粉症対策等で2月から4月に使用量・薬剤費が増加する。

◆医療費分析
【レセプトデータ分析による医療費特性把握】
4-2 医薬品の使用状況「薬効分類別分析」

(2) 薬効分類別使用率と切替可能額

① 薬効分類別ジェネリック医薬品使用率と軽減可能額 (TOP30) ※2016年度集計



※ 「軽減可能額」の算出は、切替可能なジェネリック医薬品の平均単価を適用しています。

・その他アレルギー用剤は、ジェネリック医薬品使用率は約64%となっているが、軽減可能金額が他の医薬品と比較して多い。

◆ リスク分析

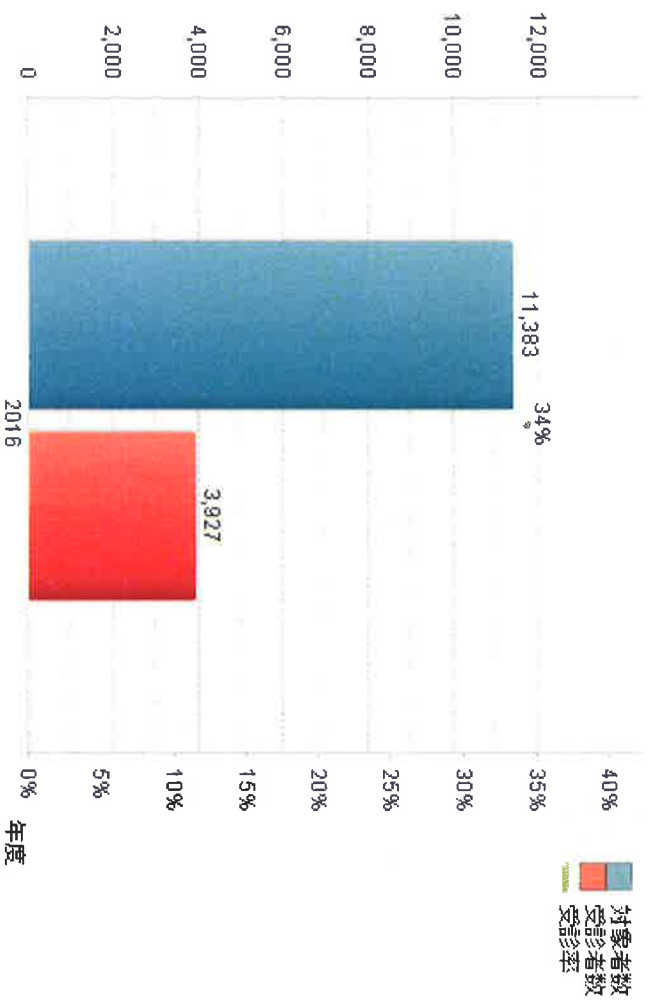
【特定健診データ分析によるリスク状況把握】

1-2 特定健診の受診及び保険指導の実施状況 「健診受診状況」

(1) 年度別健診受診状況

① 対象者数と受診者数、受診率

※2016年度集計



② 本人・家族・性別受診率

※2016年度集計



◆ リスク分析

【特定健診データ分析によるリスク状況把握】

1-2 特定健診の受診及び保険指導の実施状況 「健診受診状況」

(1) 年度別健診受診状況

③年齢階層別受診率

※2016年度集計



・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。

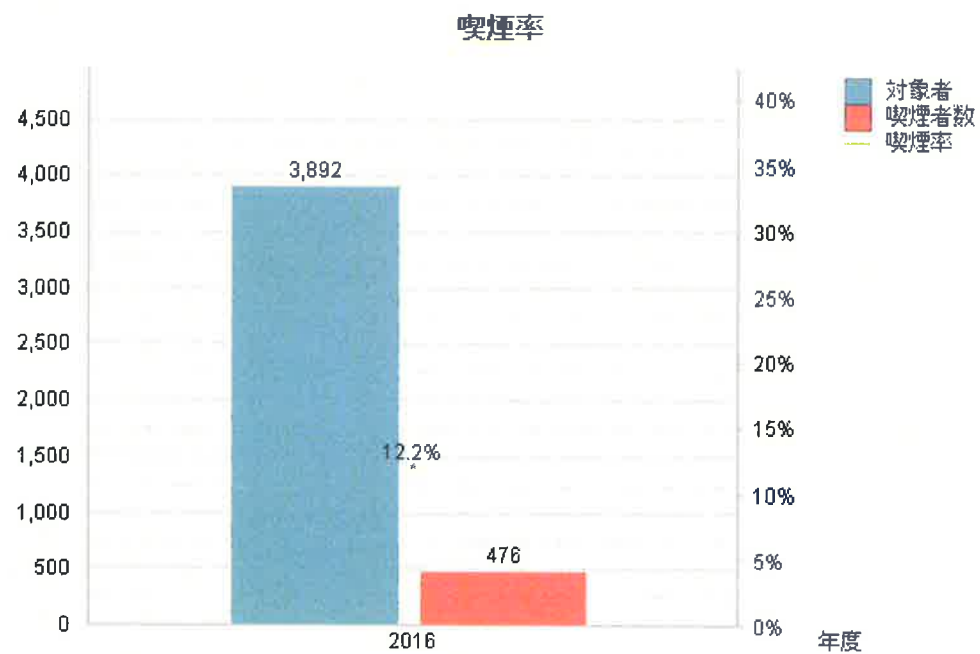
◆ リスク分析

【特定健診データ分析によるリスク状況把握】

2-2 健診データ分析による保険者特性把握「喫煙率」

(1) 喫煙率

① 喫煙者数と喫煙率



※喫煙率は特定健診データの問診項目より判定しています。

◆ リスク分析

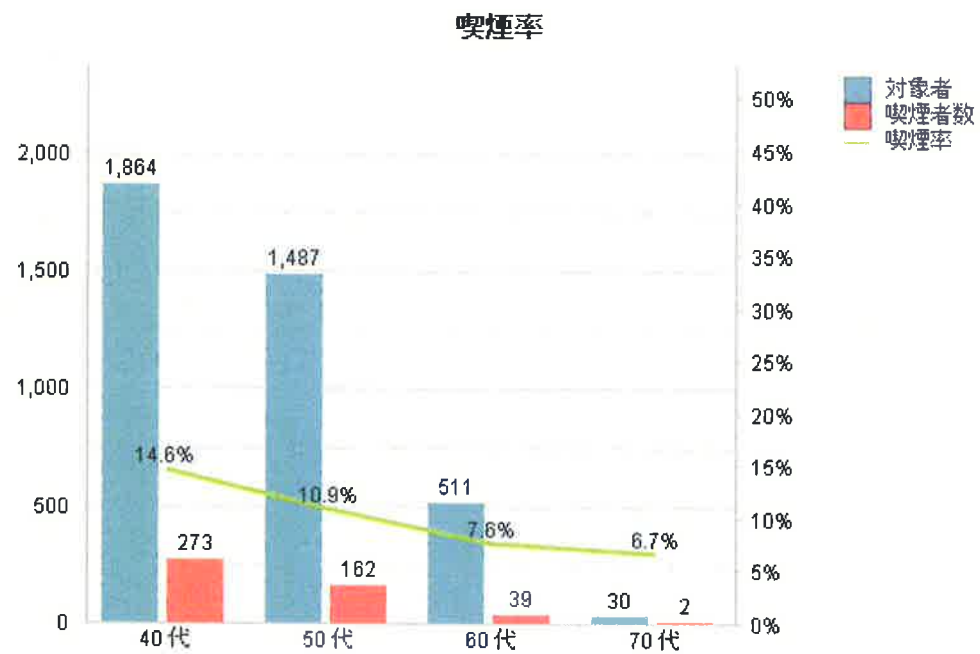
【特定健診データ分析によるリスク状況把握】

2-2 健診データ分析による保険者特性把握「喫煙率」

(1) 喫煙率

② 年代別

※2016年度集計



※喫煙率は特定健診データの問診項目より判定しています。

◆ リスク分析

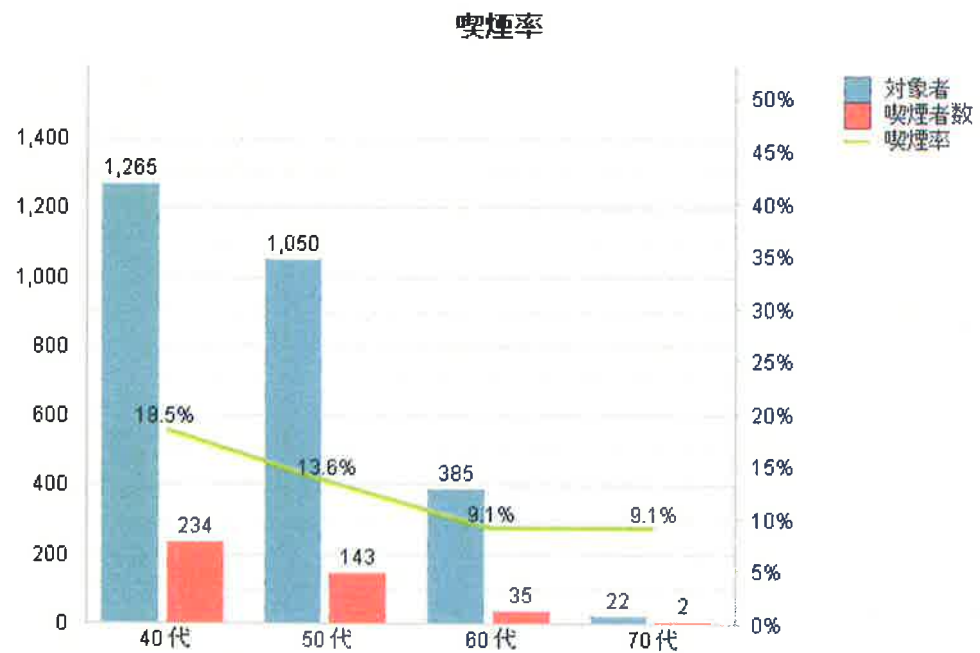
【特定健診データ分析によるリスク状況把握】

2-2 健診データ分析による保険者特性把握「喫煙率」

(1) 喫煙率

③ 男性

※2016年度集計



※喫煙率は特定健診データの問診項目より判定しています。

◆ リスク分析

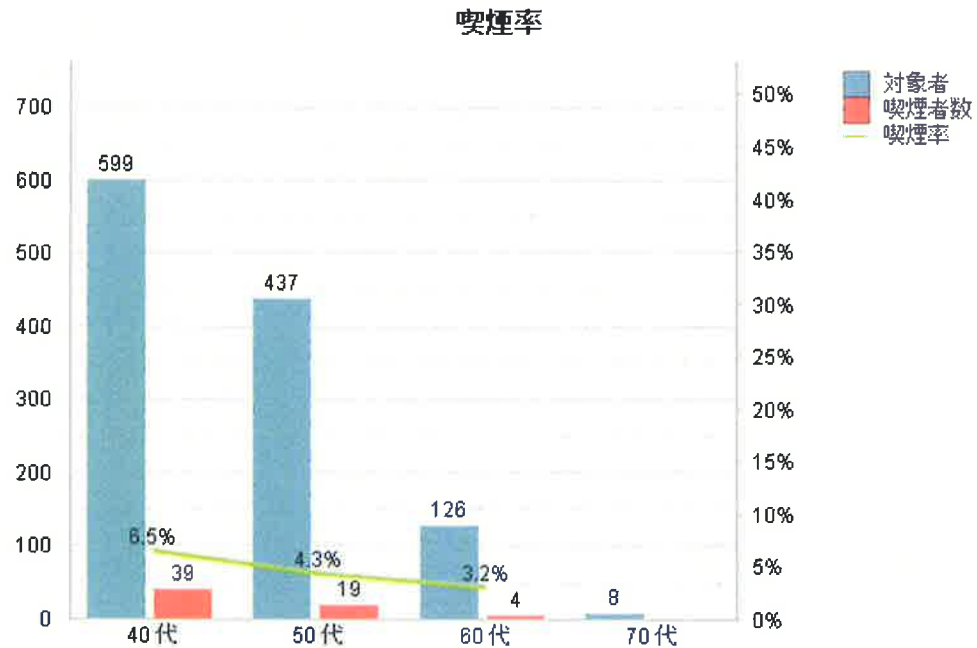
【特定健診データ分析によるリスク状況把握】

2-2 健診データ分析による保険者特性把握「喫煙率」

(1) 喫煙率

④ 女性

※2016年度集計



※喫煙率は特定健診データの問診項目より判定しています。

・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。	→	・高血圧は高血圧性心疾患の発症につながり、心不全を起こす原因となる。生活習慣病患者を減少させるための啓発物の発送や保健指導が必要となる。	
2	ウ	・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。	→	・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないので全体的に重症化が進行している状況といえる。よって、重症化予防の為に保健指導の推進が必要といえる。	
3	オ	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。	→	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多いので、女性向けの健診受診率向上の為に通知物や補助制度の向上、また女性向け健診の受診医療機関の増加等の施策が必要である。	
4	コ	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。	→	・被扶養者の健診受診率向上のため、被扶養者を対象者とした健診向上施策が必要である。	
5	サ	・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。	→	・若年層の喫煙率を下げる為の施策が必要である。	
6	キ	・薬剤費は2015年度に上昇したが、2016年度は減少している。 ・ジェネリック医薬品使用率は数量ベース、金額ベースともに年々上昇している。	→	ジェネリック医薬品使用率は年々増加しているが、厚生労働省の掲げる予定の数量ベース80%を達成に向けて達成させるための工夫が必要である。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・加入者数はほぼ横ばいで推移している。 ・医療費総額は2015年度から2016年度にかけて微減となっており、入院、調剤がそれぞれ減少している。	→	加入者は横ばいにも関わらず医療費総額は、入院、調剤の金額や前期高齢者の医療費圧迫により毎年変動が出てしまう結果となっているのでその点注意しておく必要がある。
2	・受診者一人当たり医療費は腎不全が飛び抜けて高い。 ・脳血管疾患や動脈疾患など、重篤な疾患が上位となっている。	→	脳血管疾患等の循環器系の患者が多く、医療費がかかっているため生活習慣病に気を付け、施策を行う必要がある。
3	・新生物（がん）の医療費は、乳房の悪性新生物が多く、全体の約30%を占めている。	→	女性健診の健診機関の増加、または啓発資料の送付等、対策を行い、悪性新生物の早期発見に努める必要がある。
4	・総合の健保組合としては中堅規模（被保険者13,568人、加入者26,419人）である。・適用事業所数は123事業所であり、一事業所当たりの平均被保険者数は111人であるが、被保険者50人未満の事業所が半数以上を占める。 ・当組合は製造業の総合健保であり、被保険者の約84%を男性が占めており、扶養率は0.95でこのところ数年減少傾向にある。 ・加入事業所の工場が全国に点在しており、加入者の約半数は県外に在住している。 ・当組合には、保健師及び医療専門職が不在である。	→	・加入者が全国に点在しており、事業主との協働が重要となる。 ・総合健保の特殊性から小規模事業所が多数存在するため、個人情報の保護の観点からリスク情報の提供先事業所の選択が必要と考える。 ・医学的知識等の必要性から外部委託とする。
5	全体の加入者数としては微増ではあるが被保険者が増加、被扶養者が減少の傾向がある。	→	被保険者が増加しているので今まで以上に事業者とのコラボヘルスが重要視しなければならない検討課題に挙がってくる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	外国人労働者が年々増加してきているので健康保険のしおりを掲載したオリジナルお薬手帳を作成し、配布予定。※4か国語対応お薬手帳作成予定	→	4か国語で非対応の外国人労働者がいる場合は別途、フォローが必要となる。
2	健保独自の開催である事務担当者研修会により、健康管理、健康増進、疾病予防、運動指導等の講演を実施し、健康意識・知識の向上が図れている。	→	健保独自に次年度事業計画の内容説明、制度改定等についての説明にセットで実施することで参加者を確保できている点はあるが事業所のニーズにマッチした内容の検討が必要である。
3	人間ドック健診、生活習慣病健診、P E T健診、脳ドック健診、被扶養者巡回健診等、受診率が低い。	→	受診率向上に向けて、予算に合わせて検討していく。 ・生活習慣病リスク保有者等に対する対策を検討 ・健診、がん検診の受診促進の方法等の見直し。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
特定健康診査、特定保健指導の受診率を向上させ、疾病の早期発見を促進する。また、重症化を緩和、予防することで健康者の増加を目的とする。

- 事業全体の目標
- ・ 60歳以上の加入者における医療費の削減
 - ・ 40歳以上の生活習慣の改善
 - ・ 20歳以上女性の婦人科検診受診割合の拡充

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報活動
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック利用促進通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	被扶養配偶者巡回健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	インフルエンザワクチン接種
体育奨励	施設利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規開拓	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標																
アウトカム指標																
現場環境の整備																
加入者への意識づけ																
保健指導 4,5,6,8	既存	既広域活動	保存	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	グ、シ、ス	ア、エ、ス	事業所別健診受診者情報を事業所にお知らせし未受診者への健診受診勧奨をおこなう。 健康啓発ポスターを他健診と共同制作する。	10,505	健康啓発ポスターの共同実施 広報誌による保健事業の周知並びに健康情報の掲載 事業所別医療費、健診結果分析報告書を年1回作成し事業所にお届けする。 生活習慣改善や運動習慣等をテーマにした事業所担当者向けセミナーを開催する。	加入者へ健康に対する意識向上と各健診の受診促進を目標に広報誌、ポスター等の媒体でお知らせできていること。 なお、企画内容はその年度のトレンドを取り入れ、加入者に関与していただけるものを目指す。	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。 ・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。	
受診率【実績値】41.3% 【目標値】令和3年度：73.3%受診率（平成29年度末の実績値）41.3% 特定健診の受診率の向上[各種広報をととして、加入者1人1人が健康度を高めるための取組を実施していただく。特定健診受診率を指標の1つとする。										受診率【実績値】41.3% 【目標値】令和3年度：73.3%受診率（平成29年度末の実績値）41.3% 特定健診の受診率の向上[各種広報をととして、加入者1人1人が健康度を高めるための取組を実施していただく。特定健診受診率を指標の1つとする。						
1,2,5,7	既存	医療費通知・ジェネリック利用促進通知		全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ、キ、ク、ス	ア、ス	医療費通知並びにジェネリック利用促進通知は被保険者宛に紙媒体にて年1回の発行ホームページからWebサイト上で月次更新された医療費、ジェネリック医薬品利用状況確認を可能とし利用を促す。 ジェネリック医薬品希望カードを収録した「お薬手帳」を全被保険者へ配付	4,080	健康保険のおしりを掲載したお薬手帳にジェネリック医薬品希望カード収録し、お薬手帳を常に持ち歩いていた、薬の過剰投与などの防止を図り、ジェネリック医薬品への切替を促進する。	加入者の方へ見ていただける通知物とするため、毎年デザインや通知方法に關して検討を行い、ジェネリック医薬品使用率の向上を目指す。	・薬剤費は2015年度に上昇したが、2016年度は減少している。 ・ジェネリック医薬品使用率は数値ベース、金額ベースともに年々上昇している。	
使用率（数値ベース）【実績値】70.5% 【目標値】令和3年度：81.0%ジェネリック医薬品の使用促進（数値ベース）										使用率（金額ベース）【実績値】19% 【目標値】令和3年度：50.0%ジェネリック医薬品の使用促進（金額ベース（薬剤費割合））						
創発の事業																
特定健康診査事業	1,2,3,4,5	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	1	イ、ウ、エ、オ、キ、ク、コ	アイ、ウ、エ、オ、ク、コ	事業所集団健診（巡回健診）及び個別健診の実施 ※事業所集団健診（巡回健診）は、特定健診の検査項目を網羅している生活習慣病健診を実施 個別健診は、人間ドック、生活習慣病健診等を実施	0	委託（業者並びに医師会） 委託業者と連携し、健診の利便性を図るため契約健診機関の拡大を図る。 ※健診独自の健診施設の有無なし 契約健診機関と特定保健指導と直接契約し健診当日の特定保健指導を実施	健康状態の把握を目的に、巡回健診及び個別健診を実施する。 また、事業所との連携を重要な事項と意識し、健康よりアプローチを行う。	被保険者が気軽に受けられる健診を目指し、受診率向上を目指す。	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額のため、医療費総額が高くなっている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。
健診受診率【実績値】41.3% 【目標値】令和3年度：83.9%特定健診受診率（平成29年度実績値）41.3% 【目標値】令和3年度：被保険者の受診率83.9% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 7,600人 特定健診の受診率の向上を図る。										健診受診率【実績値】41.3% 【目標値】令和3年度：83.9%特定健診受診率（平成29年度実績値）41.3% 【目標値】令和3年度：被保険者の受診率83.9% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 目標 7,600人 特定健診の受診率の向上を図る。						
2,3,4,6	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	1	イ、ウ、エ、オ、キ、ク、コ	イ、ウ、エ、オ、ク	委託（業者並びに医師会） 委託業者と連携し、健診の利便性を図るため契約健診機関の拡大を図る。 ※健診独自の健診施設の有無なし 契約健診機関と特定保健指導を直接契約し健診当日における特定保健指導の実施 被扶養者巡回健診（会場健診）においては、リスク該当者に健康相談・特定保健指導を実施 被扶養者巡回健診（会場健診）は委託業者による他健診との共同実施	3,456	健康状態の把握を目的に、巡回健診、個別健診を実施 リスク該当者に受診勧奨を実施	被扶養者が気軽に受けられる健診を目指し、受診率向上を目指す。	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額のため、医療費総額が高くなっている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。		
健診受診率【実績値】18.8% 【目標値】令和3年度：46.4%特定健診受診率（平成29年度実績値）41.3% 【目標値】令和3年度：被扶養者の受診率46.4% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 1,600人 特定健診の受診率の向上を図る。										健診受診率【実績値】18.8% 【目標値】令和3年度：46.4%特定健診受診率（平成29年度実績値）41.3% 【目標値】令和3年度：被扶養者の受診率46.4% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 目標 1,600人 特定健診の受診率の向上を図る。						
特定保健指導事業	1,2,3,4,5,6	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	エ、キ、ク、コ	アイ、ウ、エ、オ、キ、ク、コ	事業所の協力を得て、事業所における保健指導の実施 健診機関による健診当日における特定保健指導の実施 委託（健診機関との直接契約、特定保健指導専門業者との委託契約） 被扶養者巡回健診（会場健診）は委託業者による他健診との共同実施	5,798	健診受診時に同時に受けていただく工夫を設け、受診者の増加を目指す。	健診の回数及び保健指導も同時に実施していただける事業所を増やし、保健指導の実施率を向上させる。	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額のため、医療費総額が高くなっている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。	
保健指導実施率【実績値】2.5% 【目標値】令和3年度：19.7%特定保健指導実施率（平成29年度実績値）2.5% 【目標値】令和3年度：実施率19.7% 動機付け支援 19.2%積極的支援 20.3% 特定保健指導実施者数 目標 360人（動機付け支援 170人 積極的支援 190人） 特定健診の受診率の向上を図る										保健指導実施率【実績値】2.5% 【目標値】令和3年度：19.7%特定保健指導実施率（平成29年度実績値）2.5% 【目標値】令和3年度：実施率19.7% 動機付け支援 19.1%、積極的支援 20.3% 特定保健指導実施者数 目標 360人（動機付け支援 170人 積極的支援 190人） 特定健診の受診率の向上を図る						

事業 科目	注1) 事業 分類	新規 開 催	注2) 事業 名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	前年度との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
疾病 予 防	1,2,3, 4,5	既 人間ドック・ 脳ドック	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ウ,エ,オ ,キ,ク,コ	次年度の健診機関の案内、利用券を年度末に送付し健診受診率の向上を図る。 健診実施率の向上に向け、委託業者を通じて健診機関の拡充を図る。 契約健診実施機関と直接契約、健診専門機関と契約を結び健診当日の特定保健指導を実施し生活改善を促す。 健診データから特定保健指導判定項目の抽出をおこない、保健指導へつなげる。	事業所からの健診機関契約要望を受け付け、契約健診機関の拡充を図る。 保健師等が専従で在籍する事業所に対し健診結果を基に、特定保健指導階層化を提供し、特定保健指導、受診勧奨に結び付ける。	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク,コ	151,200	一部自己負担はあるが安価な価格で人間ドックを受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す	人間ドック受診者を増やし、健康増進を図る。	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 ・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。	
健診受診率(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：55.7%)受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：人間ドック・脳ドックの受診率 55.7% (被保険者 67.1% 被扶養者 26.9%) 人間ドック・脳ドックの受診者数 6,770人 (被保険者 5,840人 被扶養者 930人) 内訳：人間ドック 受診率 55.2% (被保険者 66.53% 被扶養者 26.6%) 受診者数 6,710人 (被保険者 5,790人 被扶養者 920人) 脳ドック 受診率 0.5% (被保険者 0.6% 被扶養者 0.3%) 受診者数 60人 (被保険者 50人 被扶養者 10人)													健診受診率向上(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：55.7%)受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：人間ドック・脳ドックの受診率 55.7% (被保険者 67.1% 被扶養者 26.9%) 人間ドック・脳ドックの受診者数 6,770人 (被保険者 5,840人 被扶養者 930人) 内訳：人間ドック 受診率 55.2% (被保険者 66.53% 被扶養者 26.6%) 受診者数 6,710人 (被保険者 5,790人 被扶養者 920人) 脳ドック 受診率 0.5% (被保険者 0.6% 被扶養者 0.3%) 受診者数 60人 (被保険者 50人 被扶養者 10人)			
1,2,3, 4	既 生活習慣病 4 存 診	全て	男女	30 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ウ,エ,オ ,キ,ク	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク	次年度の健診機関の案内、利用券を年度末に送付し健診受診率の向上を図る。 健診実施率の向上に向け、委託業者を通じて健診機関の拡充を図る。 契約健診実施機関と直接契約、健診専門機関と契約を結び健診当日の特定保健指導を実施し生活改善を促す。 健診データから特定保健指導判定項目の抽出をおこない、保健指導へつなげる。	事業所からの健診機関契約要望を受け付け、契約健診機関の拡充を図る。 保健師等が専従で在籍する事業所に対し健診結果を基に、特定保健指導階層化を提供し、特定保健指導、受診勧奨に結び付ける。	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク	63,000	一部自己負担はあるが安価な価格で生活習慣病健診を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。	受診者を増やし、健康増進を図る。	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 ・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。	
健診受診率(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：21.6%)健診受診率 (【平成29年度実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：21.6%) 生活習慣病受診率 30歳以上74歳 受診率 21.6% (被保険者 26.9% 被扶養者 7.1%) 受診者数 3,445人 (被保険者 3,140人 被扶養者 305人) 内40歳以上74歳 受診率 14.1% (被保険者 17.4% 被扶養者 5.8%) 受診者数 1,710人 (被保険者 1,510人 被扶養者 200人)													健診受診率向上(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：21.6%)健診受診率 (【平成29年度実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：21.6%) 生活習慣病受診率 30歳以上74歳 受診率 21.6% (被保険者 26.9% 被扶養者 7.1%) 受診者数 3,445人 (被保険者 3,140人 被扶養者 305人) 内40歳以上74歳 受診率 14.1% (被保険者 17.4% 被扶養者 5.8%) 受診者数 1,710人 (被保険者 1,510人 被扶養者 200人)			
2,3,4, 5,6	既 被扶養配偶者 巡回健診	全て	女性	30 ～ 74	被扶養 者,基準 該当者	1	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク,ケ,コ	ウ,エ,キ	健診会場の拡充、オプション検査の充実、受診者に対するポイントの付与等により受診率の向上を図る。 がん検診項目として婦人科検診を必須項目とする。 健診当日、健康相談・特定保健指導の実施 ICT活用した申込の実施 受診者に対しポイント付与 健診結果による受診勧奨の実施	委託業者と連携して前年受診者で今年度未申込者を抽出し受診勧奨（未受診者対策）の実施 健診会場にて、特定保健指導対象者に該当すると見込まれる者を対象に、健康相談・保健指導の実施 委託業者を通じて他健保と共同実施	ウ,エ,キ	11,760	基本検査の自己負担500円を継続するとともに健診実施会場の拡充を図り受診率向上を目指す。	受診者を増やし、健康増進を図る。	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 ・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。	
健診受診率(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：13.5%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：巡回健診受診率13.5% 受診者数 570人) 特定健診受診率 73.3% 被扶養者 46.8%													健診受診率向上(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：13.5%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：巡回健診受診率13.5% 受診者数 570人) 特定健診受診率 73.3% 被扶養者 46.8%			
2,3,4 既 婦人科検診	全て	女性	20 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	1	イ,ウ,エ,オ ,キ,ク,ケ,コ	人間ドック・生活習慣病健診の婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診（巡回健診）の他、個別検診による単独検診の実施	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク,ケ,コ	施設健診について委託健診機関と連携した婦人科検診の実施 単独検診については、20歳以上に補助をおこない検診の実施率の向上を図る。	一部自己負担はあるが安価な価格で健診（検診）を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す	1,920	20歳以上を対象とし加入者の健康度を高める。	受診者を増やし、健康増進を図る。	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。		
健診受診率(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：3.0%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：単独婦人科検診受診率 3.0% 受診者数 220人 (人間ドック・生活習慣病健診 婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診、単独婦人科検診の合計受診率 31.5% 受診者数 1,970人)													健診受診率向上(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：3.0%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：単独婦人科検診受診率 3.0% 受診者数 220人 (人間ドック・生活習慣病健診 婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診、単独婦人科検診の合計受診率 31.5% 受診者数 1,970人)			
2,3 既 胃検診	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,エ,オ,キ ,シ	総合健診（人間ドック・生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診の受診者のいるため補助を実施	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク,ケ,コ	胃検診・大腸がん検診セットでの補助の他、胃検診単独、大腸がん検診単独での補助を実施	一部自己負担はあるが安価な価格で健診（検診）を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。	420	一部自己負担はあるが安価な価格で健診（検診）を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。	受診者を増やし、健康増進を図る。	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。 ・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。		
健診受診率(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：0.3%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：胃検診単独での受診率 0.3% 受診者数 35人 (人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 41.8% 受診者数 6,675人)													健診受診率向上(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：0.3%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：胃検診単独での受診率 0.3% 受診者数 35人 (人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 41.8% 受診者数 6,675人)			
3 既 大腸がん検診	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,エ,オ,キ ,シ	総合健診（人間ドック・生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診の受診者のいるため補助を実施している。	アイ,ウ,エ,オ ,キ,ク,ケ,コ	胃検診・大腸がん検診セットでの補助の他、胃検診単独、大腸がん検診単独での補助を実施している。	一部自己負担はあるが安価な価格で健診を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。	20	一部自己負担はあるが安価な価格で健診を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。	受診者を増やし、健康増進を図る。	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。 ・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。		
健診受診率(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：0.2%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：大腸がん検診単独での受診率 0.2% 受診者数 20人 (人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 48.0% 受診者数 7,670人)													健診受診率向上(【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：0.2%)健診受診率 (【実績値】 34.5% 【目標値】 令和3年度：大腸がん検診単独での受診率 0.2% 受診者数 20人 (人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 48.0% 受診者数 7,670人)			
1,2,5, 8	既 インフルエンザ ワクチン接種	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,キ,ス	インフルエンザの流行時期に合わせて期間を設定	キ,コ,ス	事業所が取り纏めて申請	16,000	希望者に応じて、対応する。 補助額を増額し利用率の向上を図る。	希望者に応じて、補助金費用を滞りなくお支払いする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		

予算科目	注1)事業分類	新規開拓	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	寄附計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢									
アウトプット指標										アウトカム指標					
インフルエンザワクチン接種率【実績値】23%【目標値】令和3年度：28.2%インフルエンザワクチン接種率【平成29年度実績値】23%【目標値】令和3年度：インフルエンザワクチン接種率28.2%接種人数7,300人										インフルエンザワクチン接種率【実績値】23%【目標値】令和3年度：28.2%インフルエンザワクチン接種率【平成29年度実績値】23%【目標値】令和3年度：インフルエンザワクチン接種率28.2%接種人数7,300人					
体育開始	8	新規施設利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア、エ、キ	レクリエーション施設、スポーツクラブと法人契約による補助や利用割引の実施	ア、ケ、ス	各施設の利用状況を把握し、継続契約を検討 各施設担当者ととの定例的な情報交換を実施	2,400	希望者に応じて、対応する。	希望者に応じて、法人契約による割引を滞りなく実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
施設利用補助利用率【実績値】7%【目標値】令和3年度：10.1%施設利用率【平成29年度実績値】7%【目標値】令和3年度：施設利用率10.1%利用者2,700人										施設利用補助利用率【実績値】7%【目標値】令和3年度：10.1%施設利用率【平成29年度実績値】7%【目標値】令和3年度：施設利用率10.1%利用者2,700人					

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(返折制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(就業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス、ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

- 1 広報活動
- 2 医療費通知・ジェネリック利用促進通知

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 特定保健指導
- 4 人間ドック・脳ドック
- 5 生活習慣病健診
- 6 被扶養配偶者巡回健診
- 7 婦人科検診
- 8 胃検診
- 9 大腸がん検診
- 10 インフルエンザワクチン接種
- 11 施設利用補助

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1	事業名	広報活動									
健康課題との関連	- 生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 - 新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。 - 本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 - 女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。										
	分類										
	注1)事業分類	計画	1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-オ,3-カ,4-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,6,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
		実績	2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-カ,4-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,6,8		実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業である									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ,ス	実施方法	計画	生活習慣改善への個人での取り組み方法や注意事項などを広報誌、ポスター等の媒体でお知らせする。 健保組合が推奨し費用補助をしている健診の目的や受診方法を対象者へ直接DMで案内する。ホームページを活用した健診受診手順、利用方法などの広報の実施 喫煙者対策として健康啓発ポスター、広報誌等に喫煙リスクを継続掲載する。 メンタルヘルスに関する情報の広報誌への掲載				予算額	10,505千円	
	実績	ケ,シ,ス		実績	生活習慣改善の重要性や健康に関する情報等を広報誌、ポスター等の媒体を通して加入者に周知をおこなった。 年度当初に健診目的と受診方法のDMを実施 ホームページを活用した健診受診手順、利用方法などの広報を実施 健保組合の保健事業について広報誌に掲載し事業所経由で被保険者に配付した。 ホームページを活用した健診受診手順、利用方法などの広報を実施した。 喫煙者対策として広報誌等へ喫煙リスクを継続掲載をおこなった。 メンタルヘルスに関する情報を広報誌へ掲載した。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,ス	実施体制	計画	事業所別健診受診者情報を事業所にお知らせし未受診者への健診受診勧奨をおこなう。 健康啓発ポスターを他健保と共同制作する。				決算額	6,236 千円	

	実績 ア,エ,ス	実績 健康啓発ポスターを他の保険者と共同にて制作した。 新型コロナウイルス感染症対策のためセミナーは実施できなかったが、3月スコアリングレポートを事業所に配付し、当組合の健診受診率、保健指導実施率等を周知 独自で実施していた事業所別医療費、健診分析については、令和3年度より50名以上の事業所に対し事業所別スコアリングレポートが作成されるため独自事業を廃止し、事業所別スコアリングレポートの活用に切り替えた。（令和4年4月送付） 神奈川連合会で実施している健康経営宣言事業について周知し従業員の健康度の向上の重要性を伝えた。	
実施計画 (令和3年度)	健康啓発ポスターの共同実施 広報誌による保健事業の周知並びに健康情報の掲載 事業所別医療費、健診結果分析報告書を年1回作成し事業所にお届けする。 生活習慣改善や運動習慣等をテーマにした事業所担当者向けセミナーを開催する。		
振り返り	実施状況・時期 当組合の保健事業、健診・生活習慣改善に関する記事を掲載した広報誌の発行 年2回（3～4月・8月）実施 健康保険のしおりを掲載したお薬手帳を送付 健康に関するポスター年3回制作し事業所へ送付（5月・11月・2月） 高齢者へ健康誌を送付 年2回（6月・10月） 年度当初に健診目的と受診方法のDM、HPによる健診の広報など通年で加入者、事務担当者に周知 10月に共同事業である「かながわ健康経営宣言事業」を周知 厚生労働省等が作成した「健康スコアリングレポート」を事業所へ配付（令和4年3月） （50名以上の事業所別スコアリングレポートは令和4年4月配付） ・決算概要表の保健指導宣伝費の中には、システム運用経費等が含まれているため事業報告書の金額と一致しない。 成功・推進要因 健康情報の発信を行えるよう、広報誌、ポスターを定期的に配布し、事務担当者に健康の保持増進の意識付けができた。 「健康スコアリングレポート」を事業所に配付し、当健康保険組合の健康度を周知することができた。 「かながわ健康経営宣言事業」を周知することにより事業所における健康経営の必要性を改めて周知することができた。 課題及び阻害要因 広報誌等媒体によるアプローチは実施できたが、対面等での健康教育やメンタルに関する情報発信が課題 今年度は、事務担当者を対象としたセミナーは昨年に引き続き、コロナ禍により中止せざるを得ず、事務担当者と対面による情報発信ができなかった。		
評価	3. 60%以上		
事業目標			
加入者へ健康に対する意識向上と各健診の受診促進を目標に広報誌、ポスター等の媒体でお知らせできていること。 なお、企画内容はその年度のトレンドを取り入れ、加入者に閲覧していただけるものを目指す。			
アウトプット指標			
受診率（【平成29年度末の実績値】41.3%【計画値/実績値】令和3年度：73.3%/57.2% 【達成度】78.0%）受診率（【平成29年度末の実績値】41.3% 特定健診の受診率の向上[各種広報をととして、加入者1人1人が健康度を高めるための取組を実施していただく。特定健診受診率を指標の1つとする。]-]			
アウトカム指標			
受診率（【平成29年度末の実績値】41.3%【計画値/実績値】令和3年度：73.3%/57.2% 【達成度】78.0%）受診率（【平成29年度末の実績値】41.3% 特定健診の受診率の向上[各種広報をととして、加入者1人1人が健康度を高めるための取組を実施していただく。特定健診受診率を指標の1つとする。]-]			

2	事業名	医療費通知・ジェネリック利用促進通知							
健康課題との関連		・薬剤費は2015年度に上昇したが、2016年度は減少している。 ・ジェネリック医薬品使用率は数量ベース、金額ベースともに年々上昇している。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,5-キ,7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ,7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ク,ス	実施方法	計画	医療費通知並びにジェネリック利用促進通知は被保険者宛に紙媒体にて年1回の発行 ホームページからWebサイト上で月次更新された医療費、ジェネリック医薬品利用状況 確認を可能とし利用を促す。 ジェネリック医薬品希望カードを収載した「お薬手帳」を全被保険者へ配付		予算額	4,080千円	
	実績	エ,キ,ク,ス		実績	医療費通知・ジェネリック利用促進通知を被保険者宛に2月上旬に発行 ホームページからWebサイト上で月次更新された医療費、ジェネリック利用状況確認を 可能とし利用促進をおこなった。 ジェネリック希望カードを収載した「お薬手帳」を全被保険者に配付してジェネリック 医薬品の利用促進をおこなった。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	Webのリニューアルをおこない登録者数を増加し、ジェネリック医薬品の利用率の向上 を目指す。		決算額	4,532 千円	
	実績	ア,ス		実績	Webによる医療費、ジェネリックのお知らせをリニューアルしたことによりWeb登録者 数が増加した。				
実施計画 (令和3年度)		健康保険のしおりを掲載したお薬手帳にジェネリック医薬品希望カード収載し、お薬手帳を常に持ち歩いていただき、薬の過剰投与などの防止を図り、ジェネリック医薬品への切替を促進する。							
振り返り	実施状況・時期		医療費通知およびジェネリック利用促進通知を被保険者宛に2月上旬送付 Webサイトのリニューアルを令和3年5月に実施 Webサイトにて医療費、ジェネリック使用割合を毎月配信。Web利用者は拡大 ジェネリックの希望カードを収載した令和3年度版「お薬手帳」を令和3年4月に全被保険者に配布 令和4年度版を令和3年3月に全被保険者に配付						
	成功・推進要因		Web通知の利用者が増加。 Web、広報等によりジェネリック使用割合が向上した。						
	課題及び阻害要因		Webサイトへのアクセス時期が、医療費控除の時期に集中するため年間を通した利用者の拡大が課題 事業所によりジェネリック使用割合の格差がある。						
評価		5. 100%							

事業目標

加入者の方へ見ていただける通知物とするため、毎年デザインや通知方法に関して検討を行い、ジェネリック医薬品使用率の向上を目指す。

アウトプット指標 使用率（数量ベース）（【平成29年度末の実績値】70.5%【計画値/実績値】令和3年度：81.0%/82.1% 【達成度】101.4%）ジェネリック医薬品の使用促進（数量ベース）[-]

アウトカム指標

使用率（金額ベース）（【平成29年度末の実績値】19%【計画値/実績値】令和3年度：50.0%/55.1% 【達成度】110.2%）ジェネリック医薬品の使用促進（金額ベース（薬剤費割合））[-]

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）						
健康課題との関連	・ 本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・ 生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 ・ 脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 ・ 女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。						
分類							
注1)事業分類	計画 1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ,5-イ,5-ウ,5-オ,5-キ 実績 2,3-ア,3-イ,3-キ	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者 実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画 イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,コ 実績 イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,コ	実施方法	計画 事業所集団健診（巡回健診）及び個別健診の実施 ※事業所集団健診（巡回健診）は、特定健診の検査項目を網羅している生活習慣病健診を実施 個別健診は、人間ドック、生活習慣病健診等を実施 実績 事業所集団健診（巡回健診）及び個別健診を実施 ※事業所集団健診（巡回健診）は、特定健診の検査項目を網羅している生活習慣病健診を実施 個別健診は、人間ドック、生活習慣病健診等を実施	予算額	0千円		
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,ウ,オ,ク,コ	実施体制	計画 委託(業者並びに医師会) 委託者と連携し、健診の利便性を図るため契約健診機関の拡大を図る。 ※健保独自の健診施設の保有なし 契約健診機関と特定保健指導と直接契約し健診当日の特定保健指導を実施	決算額	0千円		

	実績 ア,イ,ウ,オ,キ,ク,コ	実績 委託(業者並びに医師会) 委託業者と連携し、健診の利便性を図るため契約健診機関の拡大を図った。 ※健保独自の健診施設の保有なし 契約健診機関と特定保健指導と直接契約し健診当日に特定保健指導を実施 事業所と連携して健診後日の保健指導を実施	
実施計画 (令和3年度)	健康状態の把握を目的に、集団健診及び個別健診を実施する。 その際に、生活習慣病の健診を各事業所内で集団健診にて実施することで受診率の向上を図る。また、事業所とのコラボヘルスにもつながる。		
振り返り	実施状況・時期	広報誌等による健診の受診勧奨を実施 集合契約に基づく特定健診受診対象者は任意継続被保険者及び被扶養者としている。 人間ドック・生活習慣病健診等の特定健診検査項目受診者数の被保険者合計は人数 5,810人受診率65.9% 健診結果からメタボ該当者を階層化し、事業所と連携し特定保健指導を実施	
	成功・推進要因	健診委託業者・医師会と連携することにより、委託健診機関の拡充への取組みが強化した。 委託業者を通して、健診機関との密な調整がおこなえるようになった。 委託業者を通して、健診結果の一括管理が可能となり、健診結果の分析、メタボ該当者の階層化がおこないやすくなり、事業所ごとの健康課題の分析、事業所と連携した特定保健指導の実施が強化した。 事業所への巡回集団健診の実施が受診率向上に寄与している。	
	課題及び阻害要因	令和2年度は新型コロナウイルス感染症により健診の受診者数がかかなり落ち込んだものの今年度は回復しているが、更なる受診率の向上が課題 マンパワー不足による事業所への細やかな取り組みが実施できていない。 健診結果による重症化予防対策の充実が今後の課題	
	評価	4. 80%以上	
事業目標			
被保険者が気軽に受けられる健診を目指し、受診率向上を目指す。 また、事業所との連携を重要な事項と意識し、健保よりアプローチを行う。			
アウトプット指標			
健診受診率（【平成29年度末の実績値】41.3%【計画値/実績値】令和3年度：83.9%/65.9% 【達成度】78.5%）特定健診受診率（【平成29年度実績値】41.3%【目標値】令和3年度：被保険者の受診率83.9% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 7,600人) 特定健診の受診率の向上を図る。[-]			
アウトカム指標			
健診受診率（【平成29年度末の実績値】41.3%【計画値/実績値】令和3年度：83.9%/65.9% 【達成度】78.5%）特定健診受診率（【平成29年度実績値】41.3%【目標値】令和3年度：被保険者の受診率83.9% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 目標 7,600人) 特定健診の受診率の向上を図る。[-]			

2 事業名	特定健診（被扶養者）
-------	------------

健康課題との関連	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 ・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 ・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-オ,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2,3-ア,3-イ,4-オ,6		実績					
共同事業	共同事業である								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,コ	実施方法	計画	個別健診（人間ドック、生活習慣病健診等の実施） 集合契約による特定健診の実施 委託業者による被扶養配偶者を対象とする巡回健診（会場健診）の実施（会場は他の保険者の被扶養者も実施） 健診結果による受診勧奨の実施			予算額	3,456千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,コ		実績	個別健診（人間ドック、生活習慣病健診等の実施） 集合契約による特定健診を実施 委託業者による被扶養配偶者を対象とする巡回健診（会場健診）を実施（会場他の保険者の被扶養者も実施） 健診結果による受診勧奨を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ,エ,オ,ク	実施体制	計画	委託(業者並びに医師会) 委託業者と連携し、健診の利便性を図るため契約健診機関の拡大を図る。 ※健保独自の健診施設の保有なし 契約健診機関と特定保健指導を直接契約し健診当日における特定保健指導の実施 被扶養者巡回健診（会場健診）においては、リスク該当者に健康相談・特定保健指導を実施 被扶養者巡回健診（会場健診）は委託業者による他健保との共同実施			決算額	2,645 千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,ク		実績	委託(業者並びに医師会) 委託業者と連携し、健診の利便性を図るため契約健診機関の拡大をおこなった。 ※健保独自の健診施設の保有なし 契約健診機関と特定保健指導を直接契約し健診当日に特定保健指導を実施 被扶養配偶者巡回健診（会場健診）においては、リスク該当者に健康相談・特定保健指導を実施 被扶養配偶者巡回健診（会場健診）は委託業者による他健保との共同実施をおこなった。				

実施計画 (令和3年度)	健康状態の把握を目的に、巡回健診、個別健診を実施 リスク該当者に受診勧奨を実施	
振り返り	実施状況・時期	被扶養配偶者巡回健診案内送付（5月末） 集合契約による受診券の発行（随時） 広報誌等による健診の受診勧奨を実施 集合契約による健診 受診者 36人 被扶養配偶者巡回健診 受診者431人（計467人） 人間ドック、生活習慣病健診を含む特定健診の受診者数 1,256人 37.4%
	成功・推進要因	施設健診の拡充のため、HPに健診機関一覧を掲載するとともに、契約健診機関が手薄な地域について委託業者に契約健診機関の拡大を依頼 被扶養配偶者巡回健診（会場健診）の1コイン受診が定着してきている。
	課題及び阻害要因	被扶養者の受診率が伸び悩んでおり、被扶養者の健診受診率の更なる向上が課題 被扶養者に対し、健診の重要性をいかに認識していただくか、意識改善が必要 被扶養者に対する、受診勧奨の強化及び積極的に広報の実施が必要 事業所と連携した被扶養者の受診対策が今後の検討課題

評価 4. 80%以上

事業目標

被扶養者が気軽に受けられる健診を目指し、受診率向上を目指す。

アウトプット指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】18.8%【計画値/実績値】令和3年度：46.4%/37.4% 【達成度】80.6%）特定健診受診率（【平成29年度実績値】41.3%【目標値】令和3年度：被扶養者の受診率46.4% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 1,600人）
特定健診の受診率の向上を図る。[-]

アウトカム指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】18.8%【計画値/実績値】令和3年度：46.4%/37.4% 【達成度】80.6%）特定健診受診率（【平成29年度実績値】41.3%【目標値】令和3年度：被扶養者の受診率46.4% 加入者全体の受診率73.3% 被保険者の受診者数 目標 1,600人）
特定健診の受診率の向上を図る。[-]

3	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連		- 生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 - 脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 - 女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。							
		分類							
		注1)事業分類	計画	1-エ,2,3-ア,4-ア,4-オ,4-カ,5-イ,5-ウ,5-オ,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業
	実績	1-エ, 2, 4-ア, 6	実績	1. 健保組合					

共同事業		共同事業である				
事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ク,ケ,コ	実施方法	計画	予算額	5,798千円
	実績	エ,キ,ク,ケ,コ		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,キ,ク,コ	実施体制	計画	決算額	2,920 千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,キ,ク,コ		実績		
実施計画 (令和3年度)		健診受診時に同時に受けていただく工夫を設け、受診者の増加を目指す。				

振り返り	実施状況・時期	健診機関による特定保健指導の当日実施 健診機関、特定保健指導委託専門機関におけるリレー方式での特定保健指導の実施 被扶養配偶者巡回健診（会場健診）における健康相談、特定保健指導の当日実施 事業所、健診機関と連携し事業所内における特定保健指導の実施 今年度より、特定保健指導を実施できない健診機関で受診し特定保健指導の対象になった方にはICTによる特定保健指導を実施 特定保健指導実施者数 修了者121人 10.9%(動機付け支援 73人 15.5% 積極的支援 48人 7.5%)
	成功・推進要因	事業所と連携し特定保健指導を実施したことにより途中中断者は軽減された。 被扶養配偶者を対象とした巡回健診の際に健康相談、特定保健指導を実施することにより、被扶養者対策として効果がでている。 健診機関と特定保健指導委託専門機関によるリレー方式によるマンパワー不足の解消及び継続支援の充実が図られた。 ICTの活用により、気軽に特定保健指導を受けられる環境が構築された。
	課題及び阻害要因	一部事業所における特定保健指導の必要性の認識はあるものの、全体的には認識されておらず、いかに生活習慣病のリスク保有者に対する特定保健指導の必要性を周知していくかが課題 全健診機関における特定保健指導の委託契約は締結されておらず、健診機関との特定保健指導の委託契約の拡大が課題 健診機関における当日実施及びICTによる特定保健指導の実施率向上が課題 事業所との連携による特定保健指導実施の拡大が必要
	評価	3．60%以上
事業目標		
健診の回数及び保健指導も同時に実施していただける事業所を増やし、保健指導の実施率を向上させる。		
アウトプット指標		
保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】2.5%【計画値/実績値】令和3年度：19.7%/10.9% 【達成度】55.3%）特定保健指導実施率（【平成29年度実績値】2.5%【目標値】令和3年度：実施率19.7% 動機付け支援 19.2%積極的支援 20.3%） 特定保健指導実施者数 目標 360人（動機付け支援 170人 積極的支援 190人） 特定健診の受診率の向上を図る[-]		
アウトカム指標		
保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】2.5%【計画値/実績値】令和3年度：19.7%/10.9% 【達成度】55.3%）特定保健指導実施率（【平成29年度実績値】2.5%【目標値】令和3年度：実施率19.7% 動機付け支援 19.1%、積極的支援 20.3%） 特定保健指導実施者数 目標 360人（動機付け支援 170人 積極的支援 190人） 特定健診の受診率の向上を図る[-]		

4 事業名	人間ドック・脳ドック
-------	------------

健康課題との関連	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。								
	・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。								
	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。								
	・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ,4-カ,5-イ,5-ウ,5-オ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,コ	実施方法	計画	次年度の健診機関の案内、利用券を年度末に送付し健診受診率の向上を図る。健診実施率の向上に向け、委託業者を通じて健診機関の拡充を図る。契約健診実施機関と直接契約、健診専門機関と契約を結び健診当日の特定保健指導を実施し生活改善を促す。健診データから特定保健指導判定項目の抽出をおこない、保健指導へつなげる。			予算額	151,200千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,コ		実績	次年度の健診機関の案内、利用券を年度末に送付 健診実施率の向上に向け、委託業者に健診機関の拡充をおこなった。契約健診実施機関と直接契約、健診専門機関と契約を結び健診当日の特定保健指導を実施 健診データから特定保健指導判定項目の抽出をおこない、保健指導へつなげている。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ	実施体制	計画	事業所からの健診機関契約要望を受け付け、契約健診機関の拡充を図る。保健師等が専従で在籍する事業所に対し健診結果を基に、特定保健指導階層化を提供し、特定保健指導、受診勧奨に結び付ける。			決算額	155,153 千円
	実績	ア,イ,ウ,キ		実績	事業所からの健診機関契約要望を受け付け、契約健診機関の拡充をおこなった。保健師等が専従で在籍する事業所に対し健診結果を基に、特定保健指導階層化を提供し、特定保健指導、受診勧奨に結び付けている。				
実施計画 (令和3年度)	一部自己負担はあるが安価な価格で人間ドックを受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。								

振り返り	実施状況・時期	健診の補助、利用条件をHP、広報誌等で広報し受診率の向上を図った。 人間ドック 受診者数 5,182人 受診率 40.0% (被保険者 4,466人 受診率 48.0% 被扶養者 716人 受診率 19.6%) 脳ドック 受診者数 50人 受診率 0.4% (被保険者 44人 受診率 0.5% 被扶養者 6人 受診率 0.2%)
	成功・推進要因	委託業者・医師会による、健診実施機関との検査項目の統一化がなされ契約がスムーズに締結できるようになった。
	課題及び阻害要因	未受診者対策の強化が必要 被扶養者配偶者の受診率の向上が課題 人間ドックの受診率の向上並びに当日の特定保健指導の実施率の向上が課題
評価	3. 60%以上	

事業目標

人間ドック受診者を増やし、健康増進を図る。

アウトプット指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：55.7%/40.0% 【達成度】70.5%）受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：人間ドック・脳ドックの受診率 55.7%（被保険者 67.1% 被扶養者 26.9%）人間ドック・脳ドックの受診者数 6,770人（被保険者 5,840人 被扶養者 930人）
内訳：人間ドック 受診率 55.2%（被保険者 66.53% 被扶養者 26.6%） 受診者数 6,710人（被保険者 5,790人 被扶養者 920人）脳ドック 受診率 0.5%（被保険者 0.6% 被扶養者 0.3%） 受診者数 60人（被保険者 50人 被扶養者 10人） [-]

アウトカム指標

健診受診率向上（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：55.7%/40.0% 【達成度】70.5%）受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：人間ドック・脳ドックの受診率 55.7%（被保険者 67.1% 被扶養者 26.9%）人間ドック・脳ドックの受診者数 6,770人（被保険者 5,840人 被扶養者 930人）
内訳：人間ドック 受診率 55.2%（被保険者 66.53% 被扶養者 26.6%） 受診者数 6,710人（被保険者 5,790人 被扶養者 920人）脳ドック 受診率 0.5%（被保険者 0.6% 被扶養者 0.3%） 受診者数 60人（被保険者 50人 被扶養者 10人） [-]

5	事業名	生活習慣病健診							
健康課題との関連	・生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。								
	・脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。								
	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。								
	・女性より男性の方が喫煙率が高く、男女ともに年齢が高くなるにつれて喫煙率は下がっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,3-イ,3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-イ,3-ウ,4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク	実施方法	計画	次年度の健診機関の案内、利用券を年度末に送付し健診受診率の向上を図る。 健診実施率の向上に向け、委託業者を通じて健診機関の拡充を図る。 契約健診実施機関と直接契約、健診専門機関と契約を結び健診当日の特定保健指導を実施し生活改善を促す。 健診データから特定保健指導判定項目の抽出をおこない、保健指導へつなげる。	予算額	63,000千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク		実績	次年度の健診機関の案内、利用券を年度末に送付 健診実施率の向上に向け、委託業者を通じて健診機関の拡充をおこなった。 契約健診実施機関と直接契約、健診専門機関と契約を結び健診当日の特定保健指導を実施 健診データから特定保健指導判定項目の抽出をおこない、保健指導へつなげている。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	事業所からの健診機関契約要望を受け付け、契約健診機関の拡充を図る。 保健師等が専従で在籍する事業所に対し健診結果を基に、特定保健指導階層化を提供し、特定保健指導、受診勧奨に結び付ける。	決算額	57,207 千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績	事業所からの健診機関契約要望を受け付け、契約健診機関の拡充をおこなった。 保健師等が専従で在籍する事業所に対し健診結果を基に、特定保健指導階層化を提供し、特定保健指導、受診勧奨に結び付けている。		
実施計画 (令和3年度)	一部自己負担はあるが安価な価格で生活習慣病健診を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。						
振り返り	実施状況・時期		健診の補助、利用条件をHP、広報誌等で広報し受診率の向上を図った。 生活習慣病健診 2,983人 受診率 17.6%(被保険者 2,842人 受診率 22.8% 被扶養者 141人 受診率 3.1%)				
	成功・推進要因		委託業者・医師会による、健診実施機関との検査項目の統一化がなされ契約がスムーズに締結できるようになった。				
	課題及び阻害要因		人間ドック委託健診機関において生活習慣病健診の委託契約が締結できない健診機関があり、生活習慣病健診の委託機関の拡大が必要 特に被扶養者の受診率の向上が課題				
評価	4. 80%以上						
事業目標							

受診者を増やし、健康増進を図る。

アウトプット指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：21.6%/17.6% 【達成度】81.5%）健診受診率（【平成29年度実績値】34.5%【目標値】令和3年度：21.6%）生活習慣病受診率 30歳以上74歳 受診率 21.6%（被保険者 26.9% 被扶養者 7.1%）受診者数 3,445人（被保険者 3,140人 被扶養者 305人） 内40歳以上74歳 受診率 14.1%（被保険者 17.4% 被扶養者 5.8%）受診者数 1,710人（被保険者 1,510人 被扶養者 200人） [-]

アウトカム指標

健診受診率向上（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：21.6%/17.6% 【達成度】81.5%）健診受診率（【平成29年度実績値】34.5%【目標値】令和3年度：21.6%）生活習慣病受診率 30歳以上74歳 受診率 21.6%（被保険者 26.9% 被扶養者 7.1%）受診者数 3,445人（被保険者 3,140人 被扶養者 305人） 内40歳以上74歳 受診率 14.1%（被保険者 17.4% 被扶養者 5.8%）受診者数 1,710人（被保険者 1,510人 被扶養者 200人） [-]

6	事業名	被扶養配偶者巡回健診						
健康課題との関連	- 生活習慣病の受診者数は高血圧性疾患が一番多く、脂質異常症、糖尿病と続いている。 - 脳血管疾患や腎不全は受診者数は少ないが一人当たり医療費が高額の為、医療費総額が高くなっている。 - 本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。 - 新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。							
	分類							
	注1)事業分類	計画 2,3-ア,3-ウ,4-ア,4-オ,5-ア,5-イ,5-ウ,6 実績 2,3-ア,3-ウ,4-ア,4-オ,5-ア,5-イ,5-ウ,6	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	共同事業	共同事業ではない						
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者						

注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ	実施方法	計画 健診会場の拡充、オプション検査の充実、受診者に対するポイントの付与等により受診率の向上を図る。 がん検診項目として婦人科検診を必須項目とする。 健診当日、健康相談・特定保健指導の実施 ICT活用した申込の実施 受診者に対しポイント付与 健診結果による受診勧奨の実施	予算額	11,760千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ		実績 健診会場の拡充、オプション検査の充実、受診者に対するポイントの付与等により受診率の向上を図った。 がん検診項目として婦人科検診を必須項目にしてがん検診の受診率の向上に努めた。 健診当日、健康相談・特定保健指導を実施 ICT活用した申込を実施 受診者に対しポイント付与 健診結果による受診勧奨を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,エ,キ	実施体制	計画 委託業者と連携して前年受診者で今年度未申込者を抽出し受診勧奨（未受診者対策）の実施 健診会場にて、特定保健指導対象者に該当すると見込まれる者を対象に、健康相談・保健指導の実施 委託業者を通して他健保と共同実施	決算額	9,932 千円
	実績	ウ,エ,キ		実績 委託業者と連携して前年受診者で今年度未申込者を抽出し受診勧奨（未受診者対策）を実施 健診会場にて、特定保健指導対象者に該当すると見込まれる者に対し、健康相談・保健指導を実施 委託業者を通して他健保と共同実施		
実施計画 (令和3年度)		基本検査の自己負担500円を継続するとともに健診実施会場の拡充を図り受診率向上を目指す。				
振り返り	実施状況・時期		全国巡回健診を6月末から12月まで実施。（案内5月送付。） 健診当日、健康相談・特定保健指導を実施（分割実施） 未申込者に対する受診勧奨を実施。（8月） 被扶養配偶者全国巡回健診の受診者数 530人 受診率 12.0%(内40歳以上 431人 12.0%)			
	成功・推進要因		健診受診率の低い被扶養配偶者をターゲットに安価な自己負担で受診できる巡回健診（会場健診）を実施し受診者数は安定している。 健診当日に、健康相談・特定保健指導を実施することにより被扶養配偶者のリスク回避を図っている。			
	課題及び阻害要因		経年未受診者の対策が急務			
評価	4. 80%以上					
事業目標						

受診者を増やし、健康増進を図る。

アウトプット指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：13.5%/12.0%【達成度】91.6%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：巡回健診受診率13.5% 受診者数570人）

特定健診受診率 73.3% 被扶養者 46.8%[-]

アウトカム指標

健診受診率向上（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：13.5%/12.0%【達成度】91.6%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：巡回健診受診率13.5% 受診者数570人）

特定健診受診率 73.3% 被扶養者 46.8%[-]

7	事業名	婦人科検診							
健康課題との関連		・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。							
		・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-ウ,3-キ,4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ	実施方法	計画 人間ドック・生活習慣病健診の婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診（集団健診）の他、個別検診による単独検診の実施			予算額	1,920千円	
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ		実績 人間ドック・生活習慣病健診の婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診（集団健診）の他、個別検診による単独検診を実施					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ	実施体制	計画 施設健診について委託健診機関と連携した婦人科検診の実施 単独検診については、20歳以上に補助をおこない検診の実施率の向上を図る。			決算額	1,949 千円	
	実績	ア,イ,ウ,キ		実績 施設健診について委託健診機関と連携して婦人科検診を実施 単独検診については、20歳以上に補助をおこない検診の実施率の向上を図った。					

実施計画 (令和3年度)	一部自己負担はあるが安価な価格で健診（検診）を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。 20歳以上を対象とし加入者の健康度を高める。		
振り返り	実施状況・時期	人間ドック、生活習慣病健診の婦人科コース、被扶養配偶者を対象とし、婦人科検診を検査項目必須とした巡回健診（会場）を実施 婦人科単独検診の補助を実施 婦人科単独検診の受診者数 207人 受診率 2.7% (被保険者 182人 受診率 6.8% 被扶養者 25人 0.5%) 人間ドック・生活習慣病健診 婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診、単独婦人科検診の合受診者数 1,812人受診率 23.6%	
	成功・推進要因	人間ドック、生活習慣病健診、被扶養配偶者巡回健診に婦人科検診コースの設定や婦人科単独検診の補助をおこなうことにより婦人科検診を受診しやすくしている。	
	課題及び阻害要因	人間ドック、生活習慣病健診、被扶養配偶者巡回健診、婦人科単独検診の受診率がなかなか伸びていかない。	
評価	4．80%以上		

事業目標

受診者を増やし、健康増進を図る。

アウトプット指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：3.0%/2.7% 【達成度】90.0%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：単独婦人科検診受診率 3.0% 受診者数 220人（人間ドック・生活習慣病健診 婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診、単独婦人科検診の合計受診率 31.5% 受診者数 1,970人）

[-]

アウトカム指標

健診受診率向上（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：3.0%/2.7% 【達成度】90.0%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：単独婦人科検診受診率 3.0% 受診者数 220人（人間ドック・生活習慣病健診 婦人科コース、被扶養配偶者巡回健診、単独婦人科検診の合計受診率 31.5% 受診者数 1,970人）

[-]

8	事業名	胃検診								
健康課題との関連	・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。									
	・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。									
分類										
注1)事業分類	計画	2,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ウ		実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員								

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,オ,キ,シ	実施方法	計画	総合健診（人間ドック・生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診の受診者のいるため補助を実施	予算額	420千円
	実績	ウ,エ,オ		実績	総合健診（人間ドック・生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診の受診者のいるため補助を実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	胃検診・大腸がん検診セットでの補助の他、胃検診単独、大腸がん検診単独での補助を実施	決算額	460千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	胃検診・大腸がん検診セットでの補助の他、胃検診単独、大腸がん検診単独での補助を実施した。		
実施計画 (令和3年度)	一部自己負担はあるが安価な価格で健診（検診）を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。						
振り返り	実施状況・時期		胃検診を含む人間ドック、生活習慣病健診の実施の他、単独検診として胃検診の補助を実施 胃単独検診受診者数 33人 受診率 0.3%(被保険者 30人 受診率 0.3% 被扶養者 受診者数 3人 受診率 0.1%) （人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診者数 6,605人受診率 38.9%）				
	成功・推進要因		胃を含むがん検診項目がある人間ドック、生活習慣病健診を推奨しているが、単独検診を受診する者も少数あり。				
	課題及び阻害要因		総合健診（人間ドック、生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診受診者も少数いるためその者たちを如何に総合健診に移行させるかが課題				
評価	5. 100%						
事業目標							
受診者を増やし、健康増進を図る。							
アウトプット指標							
健診受診率（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：0.3%/0.3% 【達成度】100.0%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：胃検診単独での受診率 0.3% 受診者数 35人（人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 41.8% 受診者数 6,675人） [-]							
アウトカム指標							
健診受診率向上（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：0.3%/0.3% 【達成度】100.0%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：胃検診単独での受診率 0.3% 受診者数 35人（人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 41.8% 受診者数 6,675人）)[-]							

9	事業名	大腸がん検診							
健康課題との関連		・新生物（がん）では乳房の悪性新生物の受診者数が一番多く、結腸、胃と続いている。							
		・本人の受診率は40%を超えているが、家族の受診率は低くなっており、約19%と低くなっている。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績					

共同事業		共同事業ではない						
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,オ,キ	実施方法	計画	総合健診（人間ドック・生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診の受診者のいるため補助を実施している。		予算額	20千円
	実績	ウ,エ,オ,キ		実績	総合健診（人間ドック・生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診の受診者のいるため補助を実施した。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	胃検診・大腸がん検診セットでの補助の他、胃検診単独、大腸がん検診単独での補助を実施している。		決算額	2千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	胃検診・大腸がん検診セットでの補助の他、胃検診単独、大腸がん検診単独での補助を実施した。			
実施計画 (令和3年度)		一部自己負担はあるが安価な価格で健診を受診できる受診券を送付し、受診率向上を目指す。						
振り返り	実施状況・時期		大腸がん検診を含む人間ドック、生活習慣病健診を実施 単独検診として大腸がん検診の補助を実施 大腸がん検診単独 受診者数 2人 受診率 0.1% （人間ドック・生活習慣病健診、胃検診単独時、大腸がん単独検診の合計受診者数 7,596人 受診率44.8%）					
	成功・推進要因		大腸がん検診項目がある人間ドック、生活習慣病健診を推奨しており、大腸がん検査は総合健診にて受診者が多く、受単独検診を受診する者は数名のみ					
	課題及び阻害要因		総合健診（人間ドック、生活習慣病健診）を推奨しているが、単独検診受診者も少数いるためその者たちを如何に総合健診に移行させるかが課題					
評価	2. 40%以上							
事業目標								
受診者を増やし、健康増進を図る。								
アウトプット指標								
健診受診率（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：0.2%/0.1% 【達成度】50.0%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：大腸がん検診単独での受診率 0.2% 受診者数 20人（人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 48.0% 受診者数 7,670人） [-]								
アウトカム指標								
健診受診率向上（【平成29年度末の実績値】34.5%【計画値/実績値】令和3年度：0.2%/0.1% 【達成度】50.0%）健診受診率（【実績値】34.5%【目標値】令和3年度：大腸がん検診単独での受診率 0.2% 受診者数 20人（人間ドック・生活習慣病健診、胃単独検診の合計受診率 48.0% 受診者数 7,670人） [-]								

10	事業名	インフルエンザワクチン接種							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,5-キ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ス	実施方法	計画	インフルエンザの流行時期に合わせて期間を設定	予算額	16,000千円		
	実績	キ,ス		実績	インフルエンザの流行時期に合わせて期間を設定				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,コ,ス	実施体制	計画	事業所が取り纏めて申請	決算額	16,034 千円		
	実績	キ,コ,ス		実績	事業所が取り纏めて申請				
実施計画 (令和3年度)		希望者に応じて、対応する。 補助額を増額し利用率の向上を図る。							
振り返り	実施状況・時期		10月から1月までの4か月間にて実施 1件当たり上限2,000円の補助 インフルエンザ接種者数 7,525人 接種率 28.4%(被保険者 5,195人 接種率 36.5% 被扶養者 2,330人 接種率 19.0%) ・決算概要表の疾病予防費の中には、レセプト分析委託費用等が含まれているため事業報告書の金額と一致しない。						
	成功・推進要因		補助によりインフルエンザ予防接種が定着してきており、インフルエンザの予防・重症化防止に寄与していると考えられる。						
	課題及び阻害要因		年々実施者数は増加しているが、まだまだ、実施率は低い。特に、被扶養者の実施率は低いので今後、被扶養者への広報等による周知の強化が必要である。						
評価		5. 100%							
事業目標									

希望者に応じて、補助金費用を滞りなくお支払いする。

アウトプット指標

インフルエンザワクチン接種率（【平成29年度末の実績値】23%【計画値/実績値】令和3年度：28.2%/28.4% 【達成度】100.7%）インフルエンザワクチン接種率（【平成29年度実績値】23%【目標値】令和3年度：インフルエンザワクチン接種率28.2% 接種人数7,300人[-]

アウトカム指標

インフルエンザワクチン接種率（【平成29年度末の実績値】23%【計画値/実績値】令和3年度：28.2%/28.4% 【達成度】100.7%）インフルエンザワクチン接種率（【平成29年度実績値】23%【目標値】令和3年度：インフルエンザワクチン接種率28.2% 接種人数7,300人[-]

11 事業名		施設利用補助								
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類										
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	8		実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ	実施方法	計画	レクリエーション施設、スポーツクラブと法人契約による補助や利用割引の実施			予算額	2,400千円	
	実績	ア		実績	レクリエーション施設、スポーツクラブと法人契約による補助や利用割引を実施					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ,ス	実施体制	計画	各施設の利用状況を把握し、継続契約を検討 各施設担当者との定例的な情報交換を実施			決算額	562 千円	
	実績	ス		実績	各施設担当者との定例的な情報交換を実施					
実施計画 (令和3年度)		希望者に応じて、対応する。								

振り返り	実施状況・時期	レクリエーション施設、スポーツクラブと法人契約により利用料割引を可能として利用者の増加を図っている。 オリエンタルランド利用券 281枚 ルネサンス年間利用者数 2,264回
	成功・推進要因	ポスター、チラシを事業所に定期的に配布。 HPにて各施設の情報を掲載。HPに契約施設へのリンクを張り付けて広報の強化し利用促進を促している。
	課題及び阻害要因	スポーツ施設の利用者数がなかなか増加していない。
評価	4. 80%以上	
事業目標		
希望者に応じて、法人契約による割引を滞りなく実施する。		
アウトプット指標		
施設利用補助利用率（【平成29年度末の実績値】7%【計画値/実績値】令和3年度：10.1%/9.6%【達成度】95.0%）施設利用率（【平成29年度実績値】7%【目標値】令和3年度：施設利用率10.1%利用者 2,700人)[-]		
アウトカム指標		
施設利用補助利用率（【平成29年度末の実績値】7%【計画値/実績値】令和3年度：10.1%/9.6%【達成度】95.0%）施設利用率（【平成29年度実績値】7%【目標値】令和3年度：施設利用率10.1%利用者 2,700人)[-]		

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他